

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	25,205,446	23,758,498	実質収支比率	4.2	4.8																																																																																						
市町村名	鳴門市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	24,335,024	23,004,488	経常収支比率	93.4	92.9																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	870,422	754,010	(※1)	(101.6)	(101.5)																																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	294,758	101,452	標準財政規模	13,654,382	13,483,398																																																																																						
						中部	×	実質収支	575,664	652,558	財政力指数	0.66	0.66																																																																																						
人口	27年国調(人)	59,101	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-76,894	334,119	公債費負担比率	18.9	20.2																																																																																							
	22年国調(人)	61,513			山振	×	積立金	720,930	400,891	健全化判断比率																																																																																									
	増減率(%)	-3.9			低開発	×	繰上償還金	8,113	5,350	実質赤字比率	-	-																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	60,111	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	600,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																						
	うち日本人(人)	59,790		2.912	3,234	指数表選定	○	実質単年度収支	52,149	340,360	実質公債費比率	15.6	15.6																																																																																						
	27.01.01(人)	60,784	第1次	10.9	10.9			基準財政収入額	6,938,556	6,792,998	資金不足比率(※4)																																																																																								
	うち日本人(人)	60,444		6.917	7,910			基準財政需要額	10,612,267	10,332,207																																																																																									
	増減率(%)	-1.1	第2次	25.8	26.7			標準税収入額等	8,841,316	8,773,668																																																																																									
うち日本人(%)	-1.1	16,991		17,974			経常経費充当一般財源等	13,003,101	12,785,032																																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )	135.66		第3次	63.4	60.7			歳入一般財源等	16,710,496	15,741,494																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	436							地方債現在高	26,882,039	26,568,686																																																																																									
世帯数(世帯)	23,234							うち公的資金	20,507,887	19,880,047																																																																																									
職員の状況																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,882,039	26,568,686																																																																																								
	市区町村長	1	8,046		一般職員	483	1,399,734	2,898	うち公的資金	20,507,887	19,880,047																																																																																								
	副市区町村長	2	6,477		うち消防職員	73	187,099	2,563	債務負担行為額(支出予定額)	1,066,893	3,546,540																																																																																								
	教育長	1	6,125		うち技能労務職員	85	265,200	3,120	収益事業収入	100,000	50,000																																																																																								
	議会議長	1	4,770		教育公務員	51	167,937	3,293	土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000																																																																																								
	議会副議長	1	4,110		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,605,503	1,484,573																																																																																								
	議会議員	20	3,890		合計	534	1,567,671	2,936	減債基金	609,757	608,337																																																																																								
					ラスパイレズ指数				95.0	その他特定目的基金	1,194,332	1,208,331																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>鳴門市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>鳴門市水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>鳴門市観光コンベンション</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>鳴門市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>鳴門市モーターボート競走事業会計</td> <td>(12)</td> <td>鳴門市公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>鳴門市光熱水費等支出特別会計</td> <td>(8)</td> <td>鳴門市介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>鳴門市産業団地開発事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>鳴門市給与費等管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>鳴門市公債費管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(6)	鳴門市国民健康保険事業特別会計	(9)	鳴門市水道事業会計	(11)	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	鳴門市観光コンベンション			(2)	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	鳴門市後期高齢者医療特別会計	(10)	鳴門市モーターボート競走事業会計	(12)	鳴門市公共下水道事業特別会計	(15)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構)				(3)	鳴門市光熱水費等支出特別会計	(8)	鳴門市介護保険事業特別会計			(13)	鳴門市産業団地開発事業特別会計	(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(4)	鳴門市給与費等管理特別会計							(17)	徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)				(5)	鳴門市公債費管理特別会計											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																											
(1)	一般会計	(6)	鳴門市国民健康保険事業特別会計	(9)	鳴門市水道事業会計	(11)	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	鳴門市観光コンベンション																																																																																								
(2)	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	鳴門市後期高齢者医療特別会計	(10)	鳴門市モーターボート競走事業会計	(12)	鳴門市公共下水道事業特別会計	(15)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構)																																																																																										
(3)	鳴門市光熱水費等支出特別会計	(8)	鳴門市介護保険事業特別会計			(13)	鳴門市産業団地開発事業特別会計	(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																										
(4)	鳴門市給与費等管理特別会計							(17)	徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																										
(5)	鳴門市公債費管理特別会計																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,465,414	29.6	7,465,414	58.3	普通税	7,443,750	99.7	175,596	
地方譲与税	219,024	0.9	219,024	1.7	法定普通税	7,443,750	99.7	175,596	
利子割交付金	18,002	0.1	18,002	0.1	市町村民税	3,386,518	45.4	147,920	
配当割交付金	77,767	0.3	77,767	0.6	個人均等割	95,443	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	75,319	0.3	75,319	0.6	所得割	2,493,057	33.4	-	
地方消費税交付金	1,096,828	4.4	1,096,828	8.6	法人均等割	157,713	2.1	26,252	
ゴルフ場利用税交付金	48,610	0.2	48,610	0.4	法人税割	640,305	8.6	121,668	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,525,444	47.2	-	
自動車取得税交付金	30,889	0.1	30,889	0.2	うち純固定資産税	3,520,456	47.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	169,124	2.3	27,676	
地方特例交付金	21,222	0.1	21,222	0.2	市町村たばこ税	360,364	4.8	-	
地方交付税	4,194,749	16.6	3,682,330	28.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,682,330	14.6	3,682,330	28.8	特別土地保有税	2,300	0.0	-	
特別交付税	512,419	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	21,664	0.3	-	
(一般財源計)	13,247,824	52.6	12,735,405	99.5	法定目的税	21,664	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	10,257	0.0	10,257	0.1	入湯税	21,664	0.3	-	
分担金・負担金	200,614	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	263,982	1.0	35,184	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	104,708	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,096,561	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,800,176	7.1	-	-	合計	7,465,414	100.0	175,596	
財産収入	69,340	0.3	14,364	0.1					
寄附金	55,562	0.2	-	-					
繰入金	1,001,237	4.0	-	-					
繰越金	754,010	3.0	-	-					
諸収入	388,175	1.5	1,307	0.0					
地方債	3,213,000	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,130,600	4.5	-	-					
歳入合計	25,205,446	100.0	12,796,517	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.5	94.0
(%)	年	98.8	97.2
		98.1	91.6
		98.0	88.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,049,528	実質収支	235,908
下水道	364,676	再差引収支	150,866
上水道	40,438	加入世帯数(世帯)	9,128
宅地造成	38,098	被保険者数(人)	15,853
市場	9,700	被保険者	98
国民健康保険	612,349	1人当り	132
その他	1,984,267	保険税(料)収入額	345
		国庫支出金	132
		保険給付費	345

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	268,063	1.1	1,500	268,063
総務費	3,329,099	13.7	133,056	2,681,522
民生費	8,899,391	36.6	6,630	4,319,815
衛生費	1,900,162	7.8	184,258	1,469,002
労働費	15,047	0.1	4,420	10,085
農林水産業費	431,759	1.8	146,378	220,935
商工費	327,540	1.3	-	319,695
土木費	1,535,134	6.3	400,263	984,024
消防費	794,978	3.3	153,287	623,313
教育費	3,576,515	14.7	1,813,016	1,735,877
災害復旧費	12,450	0.1	-	2,091
公債費	3,193,588	13.1	-	3,154,354
諸支出金	51,298	0.2	-	51,298
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,335,024	100.0	2,842,808	15,840,074

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,339,739	54.8	8,720,097	8,700,098	62.5
人件費	4,660,078	19.1	4,053,536	4,034,060	29.0
うち職員給	3,073,844	12.6	2,698,000	-	-
扶助費	5,486,073	22.5	1,512,207	1,511,684	10.9
公債費	3,193,588	13.1	3,154,354	3,154,354	22.6
元利償還金	3,193,578	13.1	3,154,344	3,154,344	22.6
うち元金	2,899,647	11.9	2,860,556	2,860,556	20.5
うち利子	293,931	1.2	293,788	293,788	2.1
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
その他の経費	8,140,027	33.4	6,807,217	4,303,003	30.9
物件費	2,701,183	11.1	2,307,490	1,600,566	11.5
維持補修費	341,050	1.4	292,940	292,940	2.1
補助費等	1,049,379	4.3	680,076	258,253	1.9
うち一部事務組合負担金	10,402	0.0	10,402	10,402	0.1
繰出金	2,957,792	12.2	2,495,400	2,151,244	15.4
積立金	1,090,623	4.5	1,031,311	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,855,258	11.7	312,760	-	-
うち人件費	26,071	0.1	22,934	-	-
普通建設事業費	2,842,808	11.7	310,669	-	-
うち補助	1,241,882	5.1	9,407	-	-
うち単独	1,523,242	6.3	274,902	-	-
災害復旧事業費	12,450	0.1	2,091	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,335,024	100.0	15,840,074	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

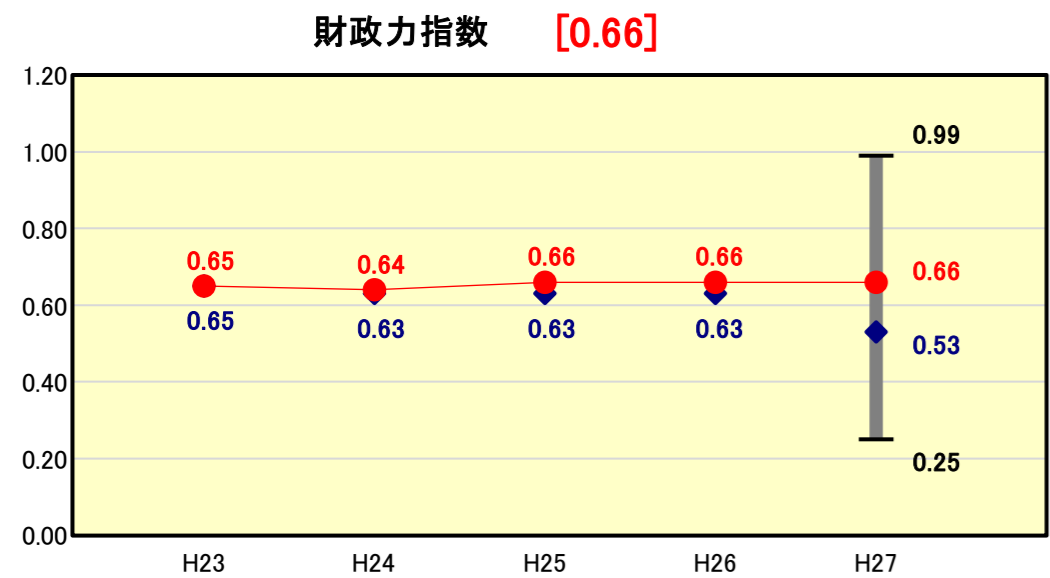
徳島県鳴門市

人口	60,111	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,790	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.6	%
歳入総額	25,205,446	千円	将来負担比率	109.2	%
歳出総額	24,335,024	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	575,664	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	13,654,382	千円			
地方債現在高	26,882,039	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

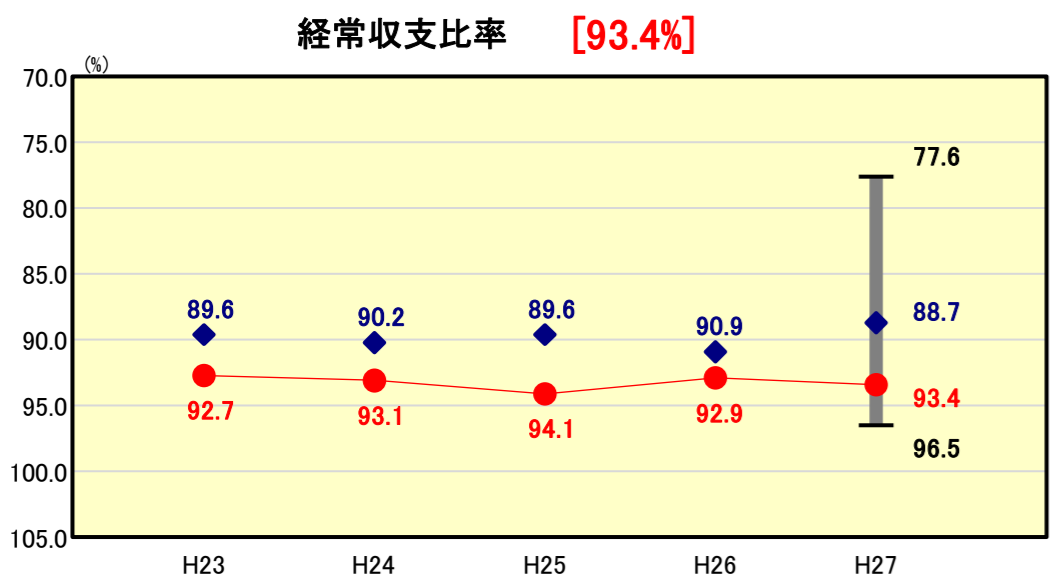
## 財政力



類似団体内順位 14/78 全国平均 0.50 徳島県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷で大幅な市税の伸びが見込めない中、地震・津波等の防災対策事業として、教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めており、限られた財源を有効に活用するため、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

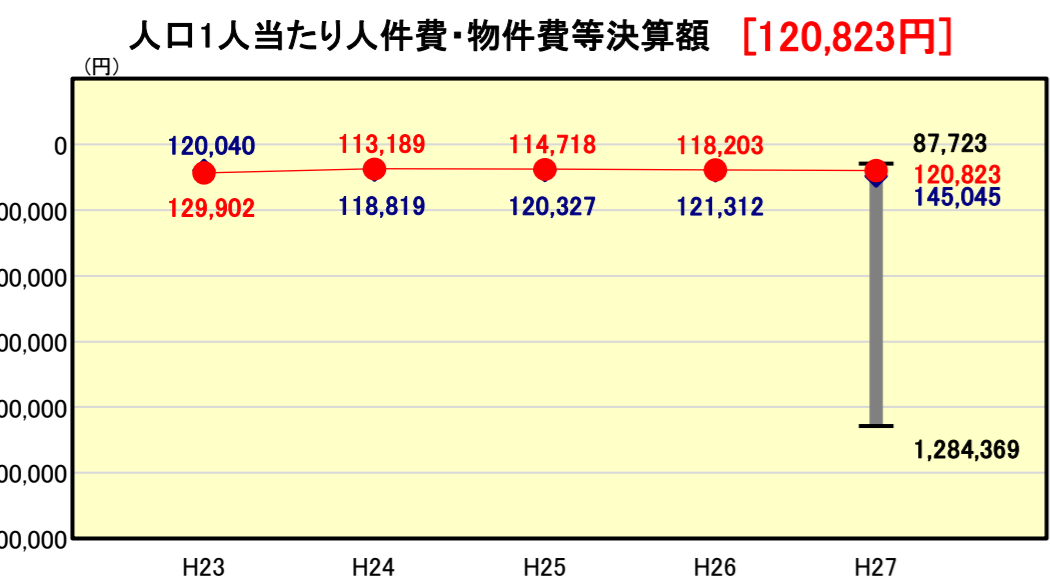
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 68/78 全国平均 90.0 徳島県平均 87.8

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、歳入面では市税が減少する中、地方消費税交付金や普通交付税の増などにより、全体としては増加しているものの、歳出面では扶助費や繰出金の増などにより、結果、昨年度より経常収支比率は悪くなっている。今後も扶助費の増大や地方税の収入減の傾向は続く見込みのため、施設の維持管理費や光熱水費などの経常経費の縮減を今まで以上に努める。

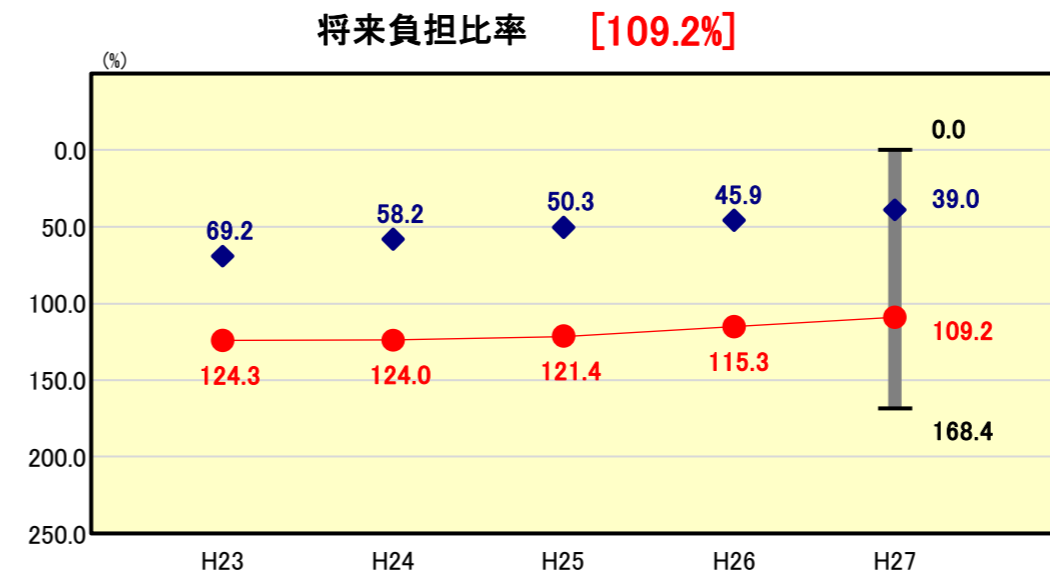
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 34/78 全国平均 121,920 徳島県平均 142,528

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 他団体と比べ、人口100人あたりに占める職員数が多いことや直営の保育所や文化施設・衛生施設の維持管理費等により、類似団体平均よりも高くなっている。現在も職員数の減や特別職の給与カットなどを続けているが、指定管理者制度の推進や直営事業の見直し等によりさらなる人件費・物件費等の抑制を進める。

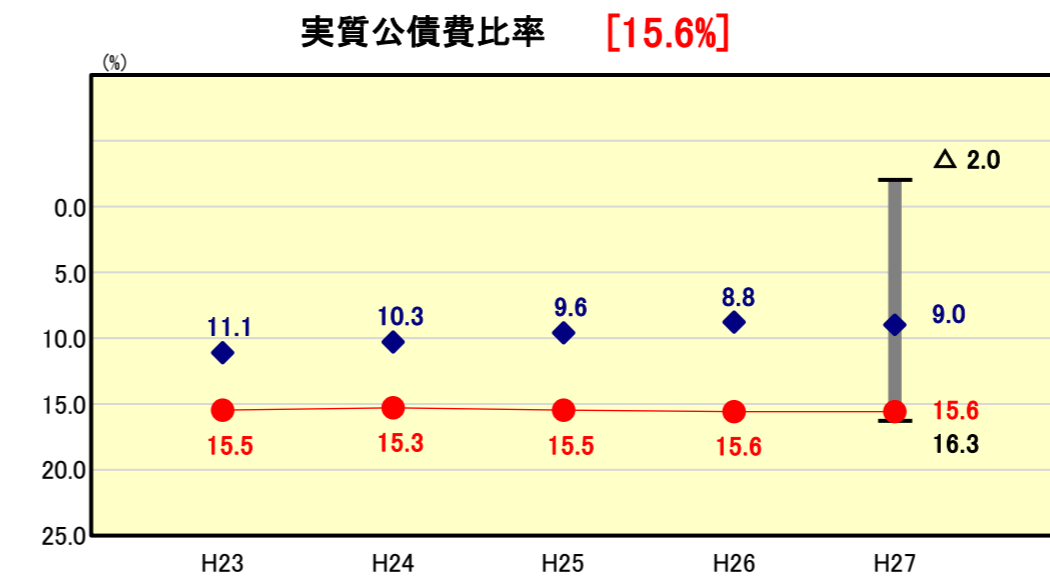
## 将来負担の状況



類似団体内順位 70/78 全国平均 38.9 徳島県平均 3.1

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高の減少などにより減少したが他団体に比べて改善が鈍く、依然として類似団体平均よりも高い状態にある。今後も、公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っていく予定であるため、これまで以上に新規事業の実施等について費用対効果を検証しながら財政健全化を進めていく。

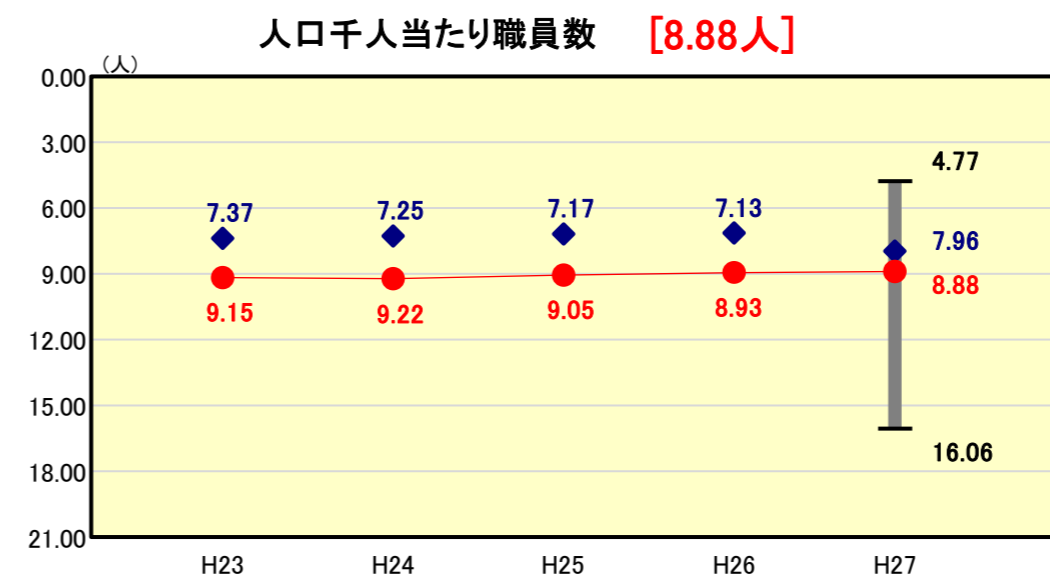
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 77/78 全国平均 7.4 徳島県平均 7.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 公共施設耐震化事業や臨時財政対策債、退職手当債などの元利償還金の増加、また、今後も投資的経費の高止まりが予想されることから、大きな改善は見込めない。起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借換などを検討し、可能なかぎり最小限の負担となるよう努める。

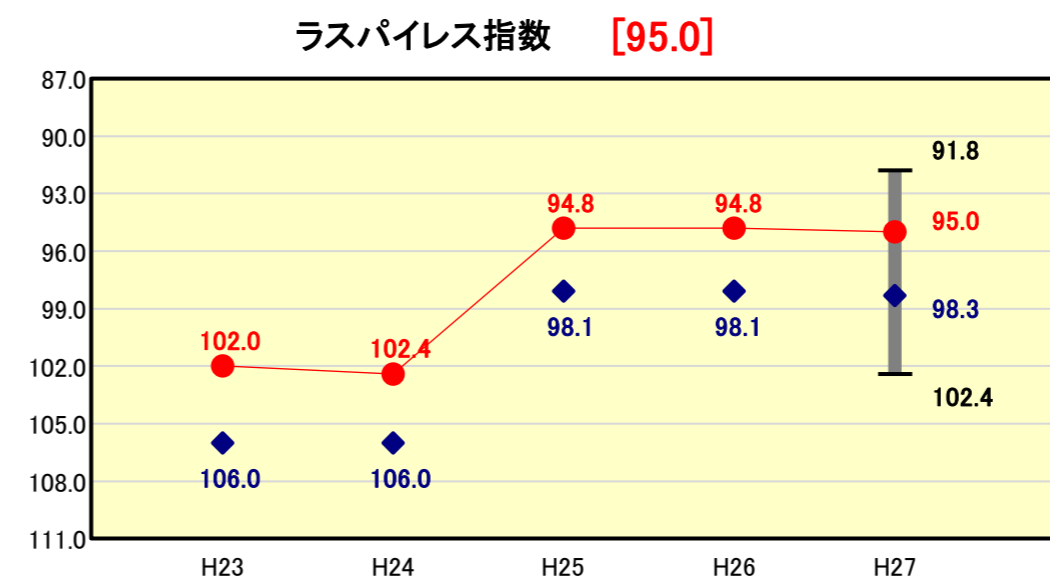
## 定員管理の状況



類似団体内順位 54/78 全国平均 6.96 徳島県平均 9.37

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化計画、集中改革プラン、スーパー改革プランなどの取り組みを経て、17年間で約46%の職員削減を行ってきた。しかし、類似団体に比べ、経常経費に占める人件費の割合がなお高い状態にあることから、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

## 給与水準（国との比較）



類似団体内順位 11/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成24年度から実施されていた国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による国家公務員の給与削減措置により、平成25年度に指数が大きく改善しており、平成27年度においても、類似団体平均より低い値となっている。これは、平成10年度より特別職の給与、管理職給料及び手当の減額を続けてきた効果と考えられ、今後も業務の実態を調査したうえで、特殊勤務手当の支給対象・支給基準を精査し、個別に見直しを行っていく必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

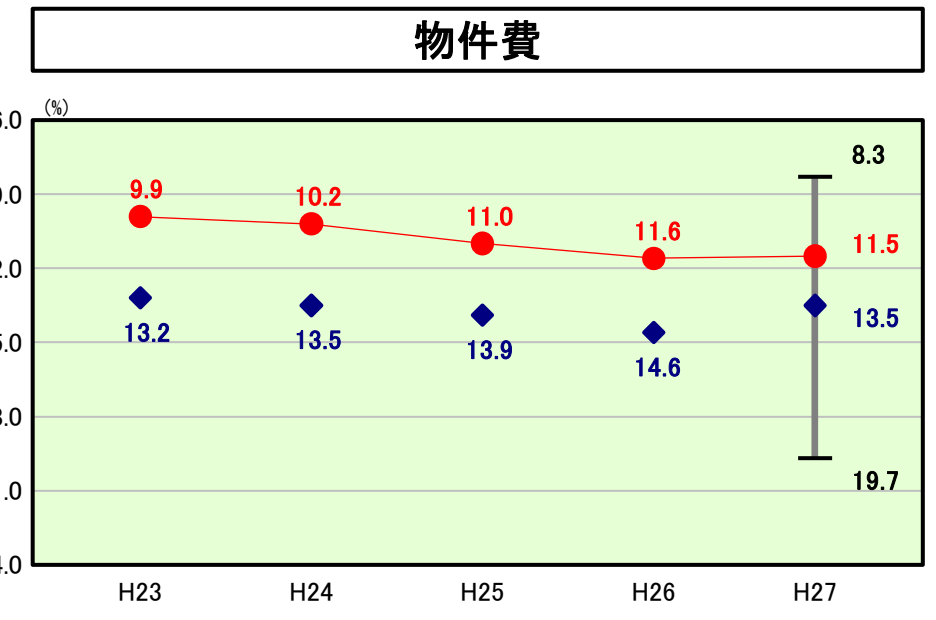
徳島県鳴門市

## 経常収支比率の分析

人口	60,111	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,790	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.6	%
歳入総額	25,205,446	千円	将来負担比率	109.2	%
歳出総額	24,335,024	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	575,664	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	13,654,382	千円			



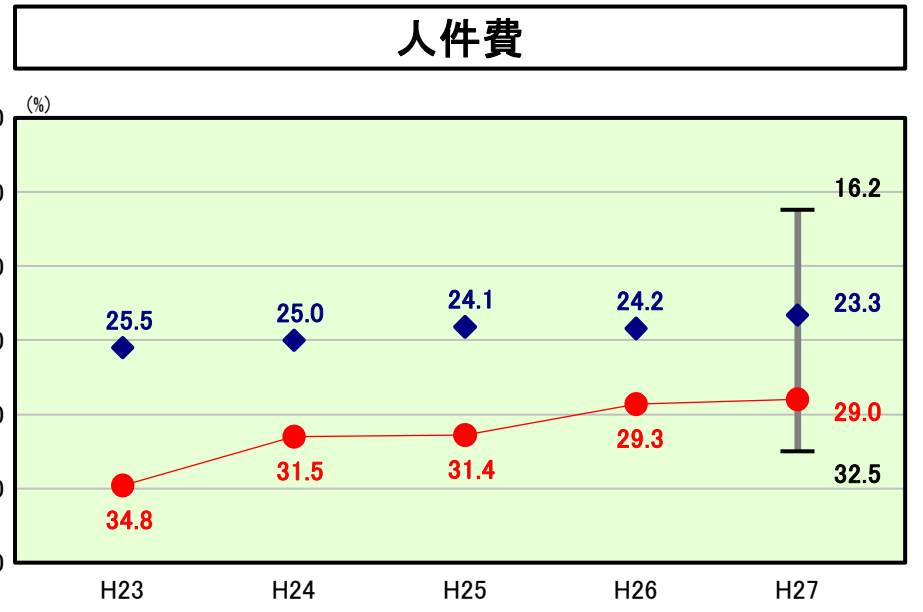
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/78 全国平均 14.3 徳島県平均 11.6

#### 物件費の分析欄

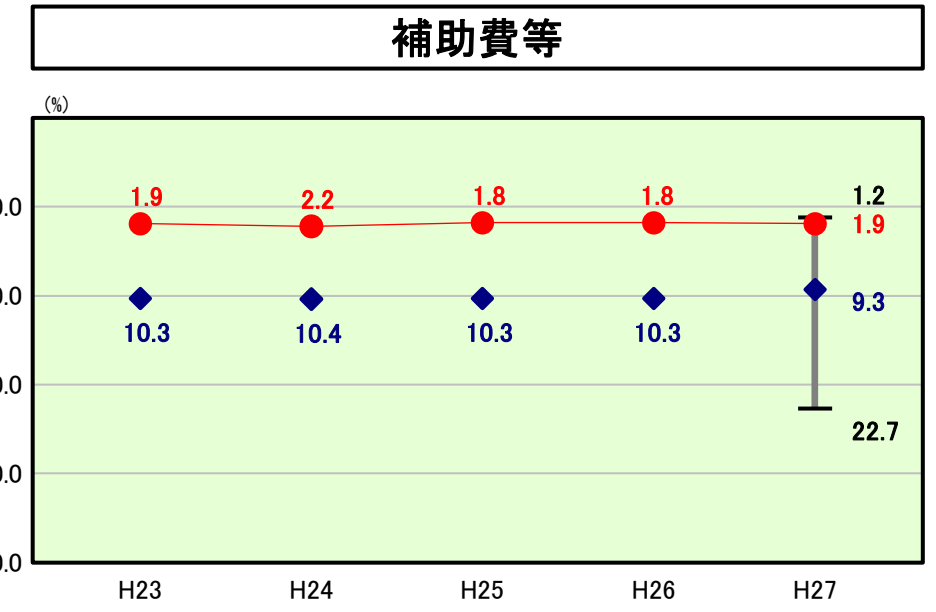
平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制度の導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた。今後も民間でできるものは可能な限り民間に委ね、低コストかつ効果的な行政サービスを図っていく。



類似団体内順位 74/78 全国平均 23.3 徳島県平均 26.5

#### 人件費の分析欄

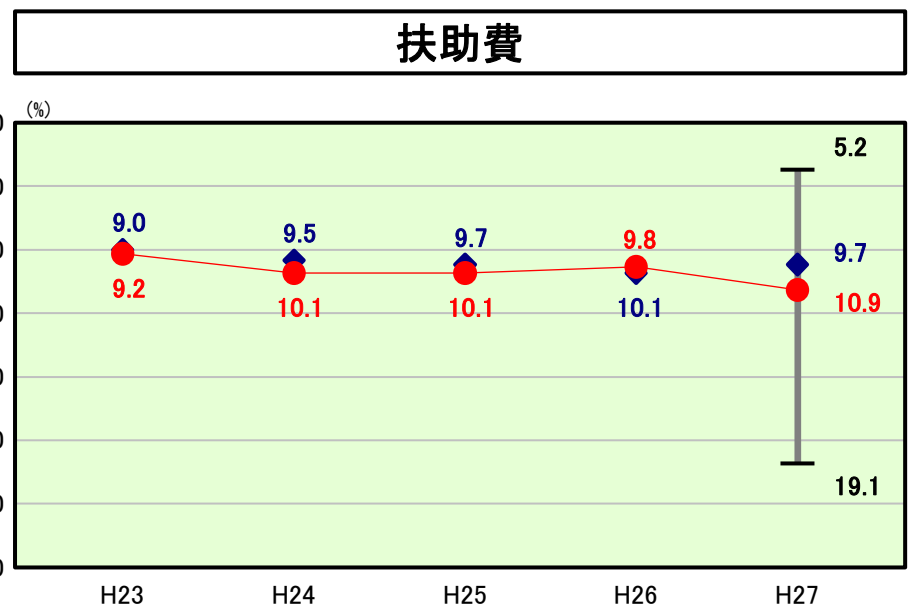
国の要請による退職金水準の引き下げや、積極的な人件費削減の効果により、年々減少傾向にあるが、依然、類似団体よりも高い状態が続いている。これは、ごみ収集業務が直営であることや、小中学校における施設数(給食調理員数)や幼稚園における施設数(教員数)が多いことが挙げられる。今後、直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 3/78 全国平均 10.0 徳島県平均 8.3

#### 補助費等の分析欄

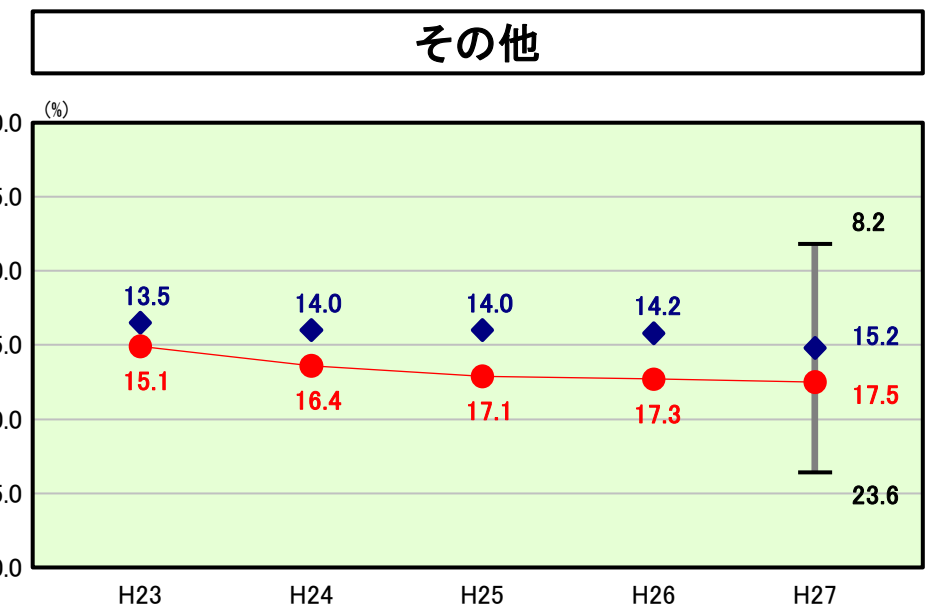
平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以上、20年度から平成25年度までは3~5%削減の概算要求基準を設け経費削減に努めてきた。今後も取捨選択を行い、効率的な予算執行に努める。



類似団体内順位 55/78 全国平均 11.8 徳島県平均 8.7

#### 扶助費の分析欄

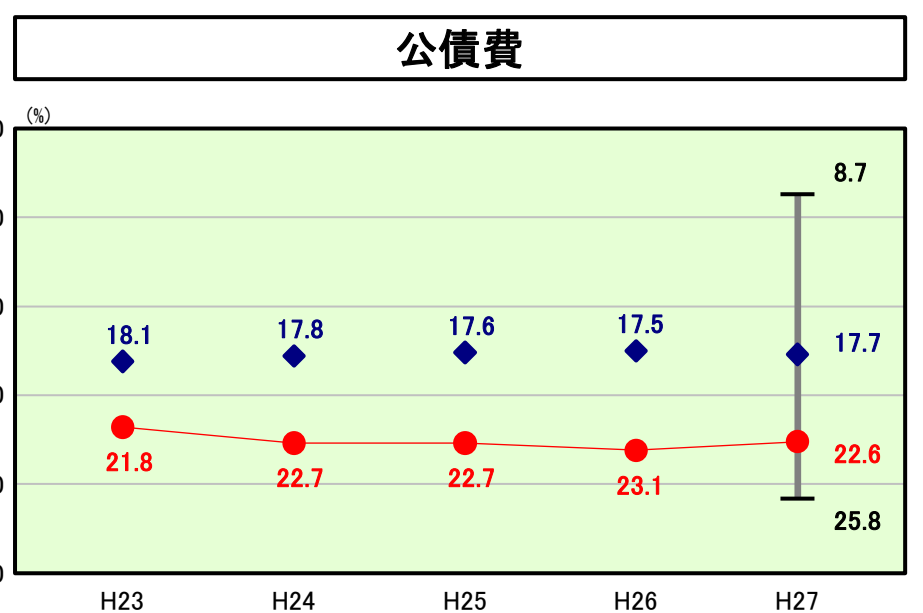
増加傾向であるが、平成27年度については、私立保育所運営費や自立支援給付費、生活保護費の増加が主な要因として挙げられる。扶助費の大部分を占める生活保護費については、高齢化社会の進展に伴って受給者数が増加傾向にあることから、医療扶助などについて適正な事務の実施に取り組んでいく。



類似団体内順位 62/78 全国平均 13.2 徳島県平均 14.9

#### その他の分析欄

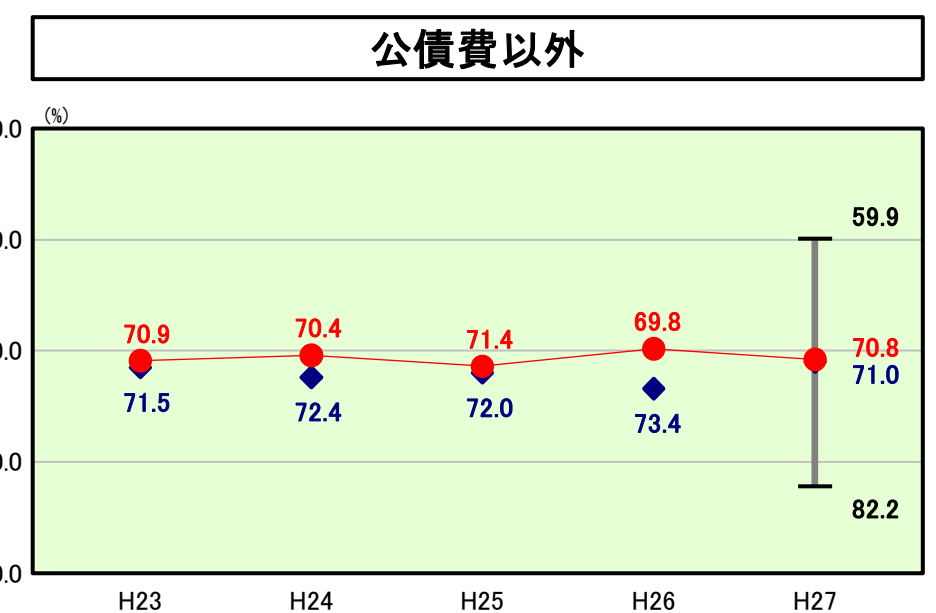
特別会計への繰出金が影響しており、今後、普通会計以外の特別会計の状況を十分把握し健全な運営に努める。



類似団体内順位 71/78 全国平均 17.4 徳島県平均 17.8

#### 公債費の分析欄

団塊の世代の退職に伴う退職手当償や新ごみ処理施設建設に係る起債の償還により、高止まりの状態となっている。今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。



類似団体内順位 35/78 全国平均 72.6 徳島県平均 70.0

#### 公債費以外の分析欄

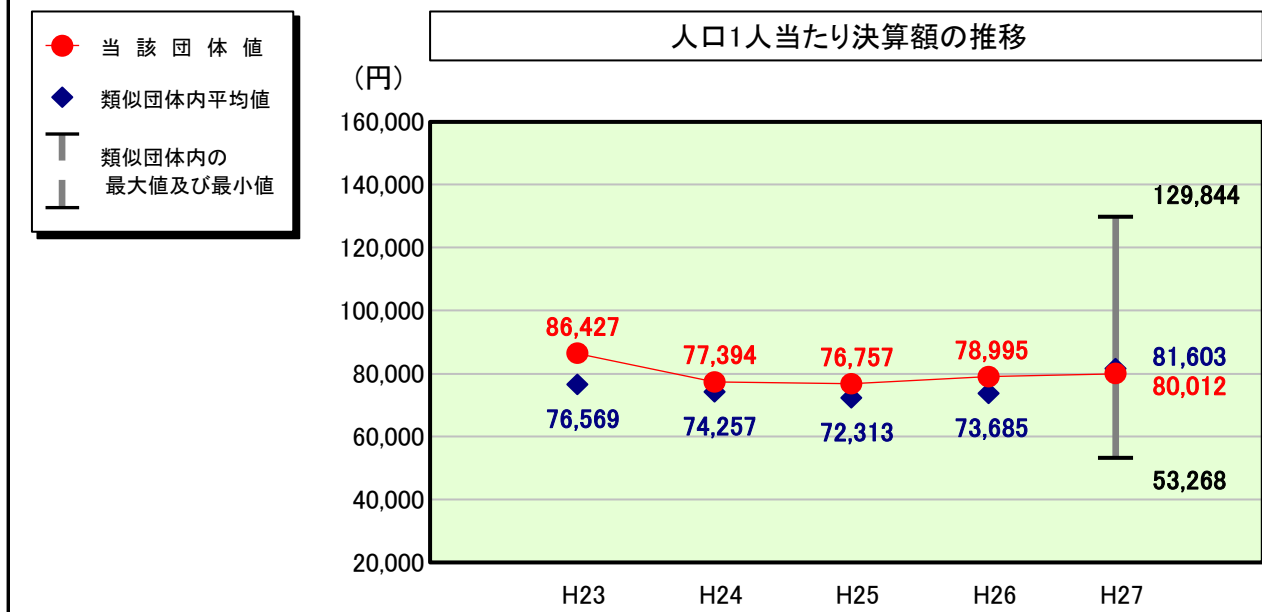
人件費を削減しているものの、近年の扶助費や繰出金の伸びにより平成23年度から横ばい状態である。市税の徴収率向上や維持管理費の削減等、効率的な行政サービスの実現を目指す。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

徳島県鳴門市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

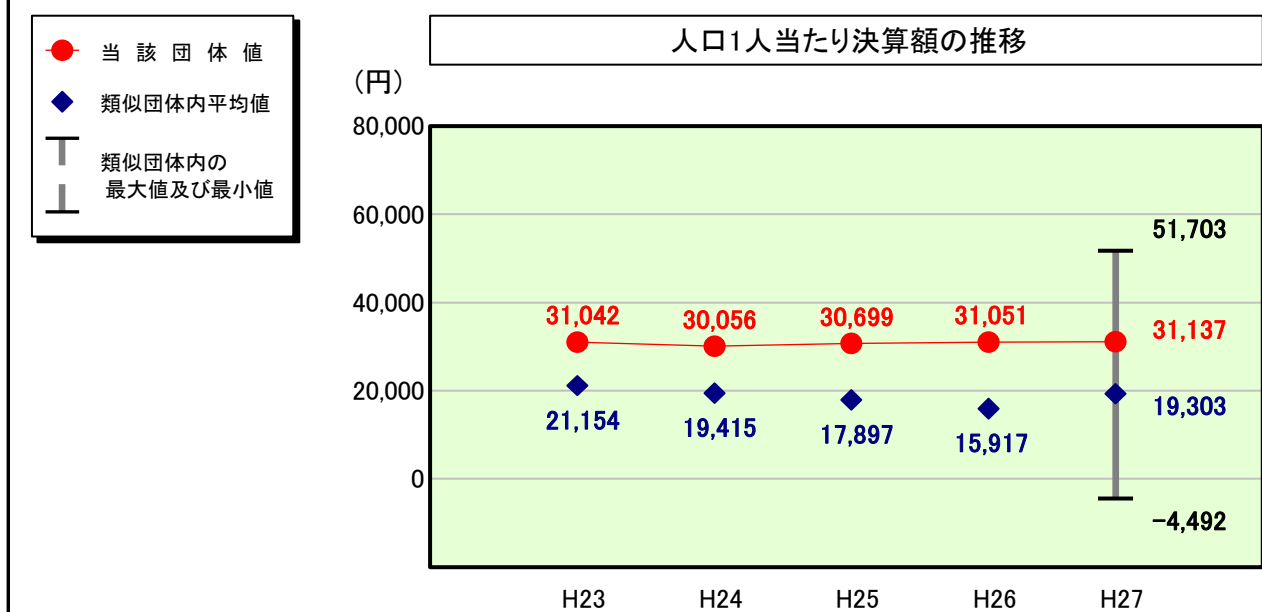
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,660,078	77,525	72,299	7.2
賃金(物件費)	387,514	6,447	5,259	22.6
一部事務組合負担金(補助費等)	840	14	5,513	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,271	570	1,180	▲51.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	166,466	2,769	3,170	▲12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,071	434	1,822	▲76.2
▲退職金	▲465,618	▲7,746	▲7,642	1.4
合計	4,809,622	80,012	81,603	▲1.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.88	7.96	0.92
ラスパイレス指数	95.0	98.3	▲3.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

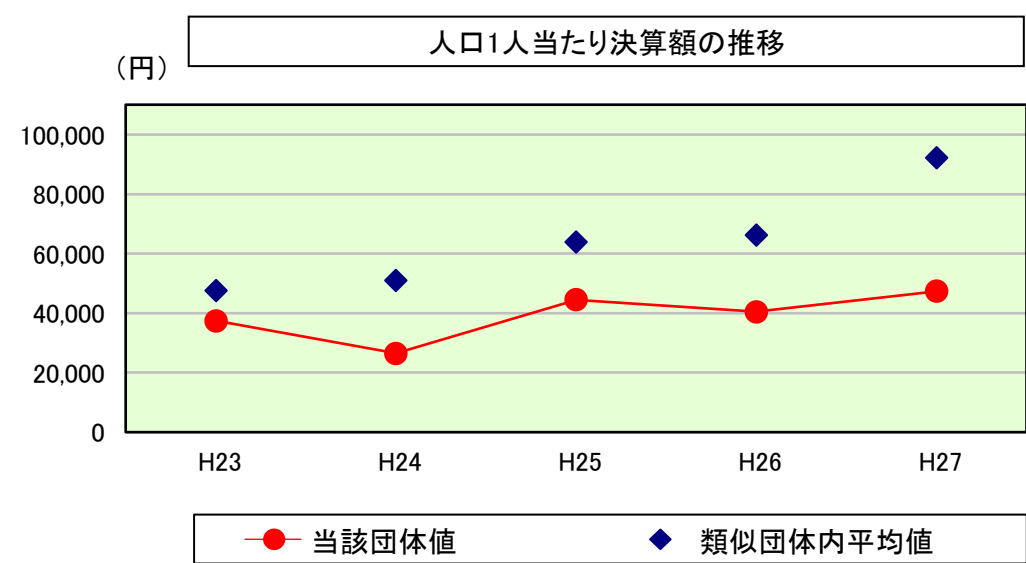


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,185,465	52,993	50,969	4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	300,740	5,003	14,294	▲65.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,493	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,584	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	10	0	4	▲100.0
▲特定財源の額	▲39,234	▲653	▲4,432	▲85.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,575,288	▲26,206	▲44,638	▲41.3
合計	1,871,693	31,137	19,303	61.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,306,981	37,354	▲16.7	47,569	▲23.1	6.4
うち単独分	1,134,603	18,371	28.1	26,255	▲18.4	46.5
H24	1,627,517	26,416	▲29.3	50,880	7.0	▲36.3
うち単独分	541,763	8,793	▲52.1	26,879	2.4	▲54.5
H25	2,728,466	44,435	68.2	63,956	25.7	42.5
うち単独分	817,248	13,309	51.4	29,239	8.8	42.6
H26	2,458,383	40,445	▲9.0	66,255	3.6	▲12.6
うち単独分	1,414,098	23,264	74.8	31,822	8.8	66.0
H27	2,842,808	47,293	16.9	92,247	39.2	▲22.3
うち単独分	1,523,242	25,340	8.9	37,204	16.9	▲8.0
過去5年間平均	2,392,831	39,189	6.0	64,181	10.5	▲4.5
うち単独分	1,086,191	17,815	22.2	30,280	3.7	18.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

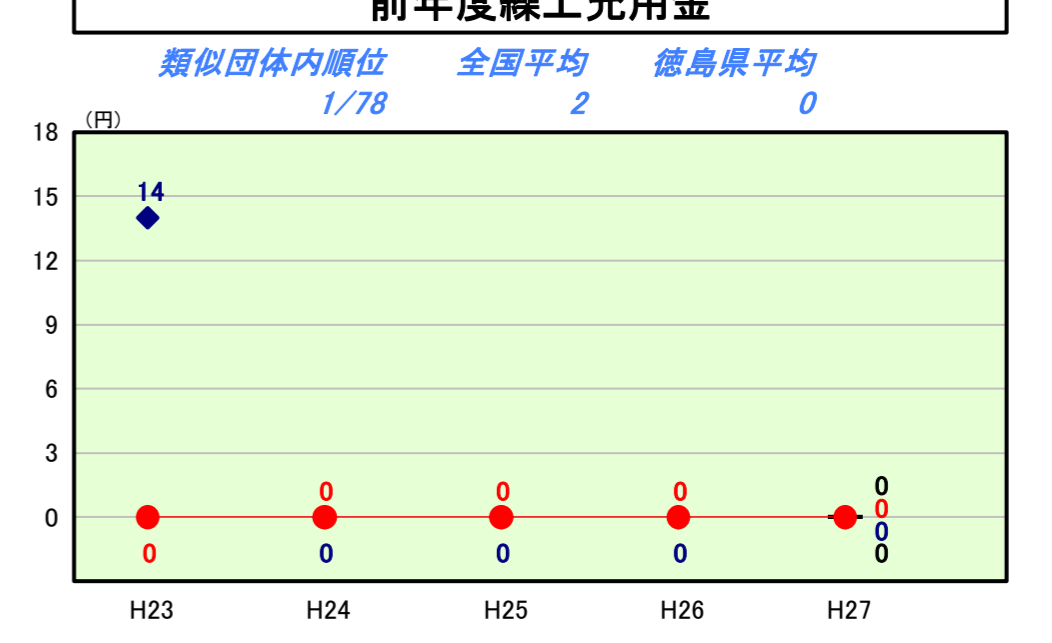
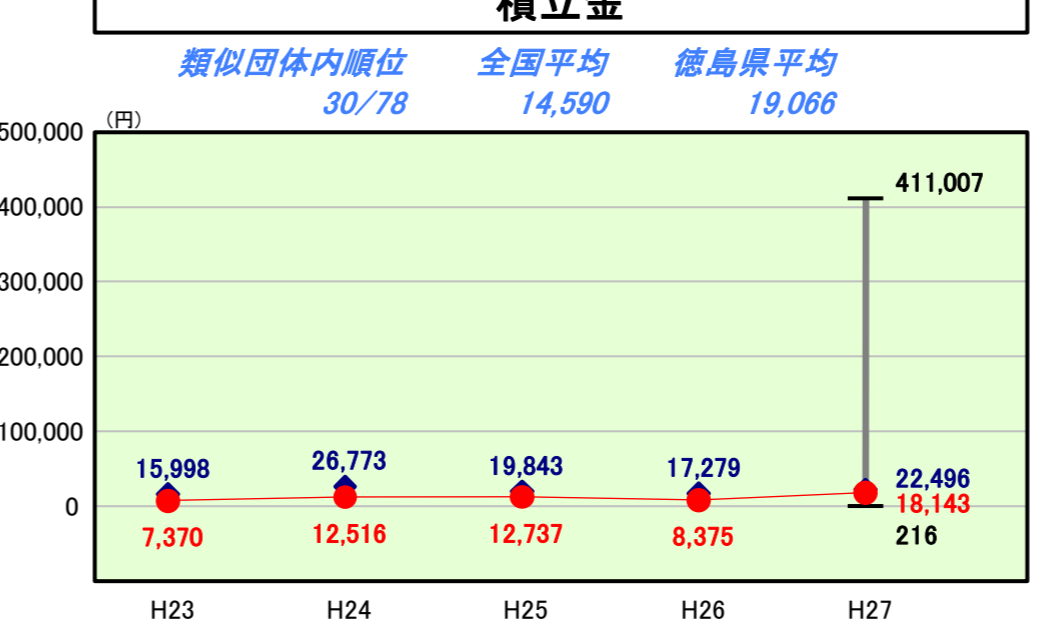
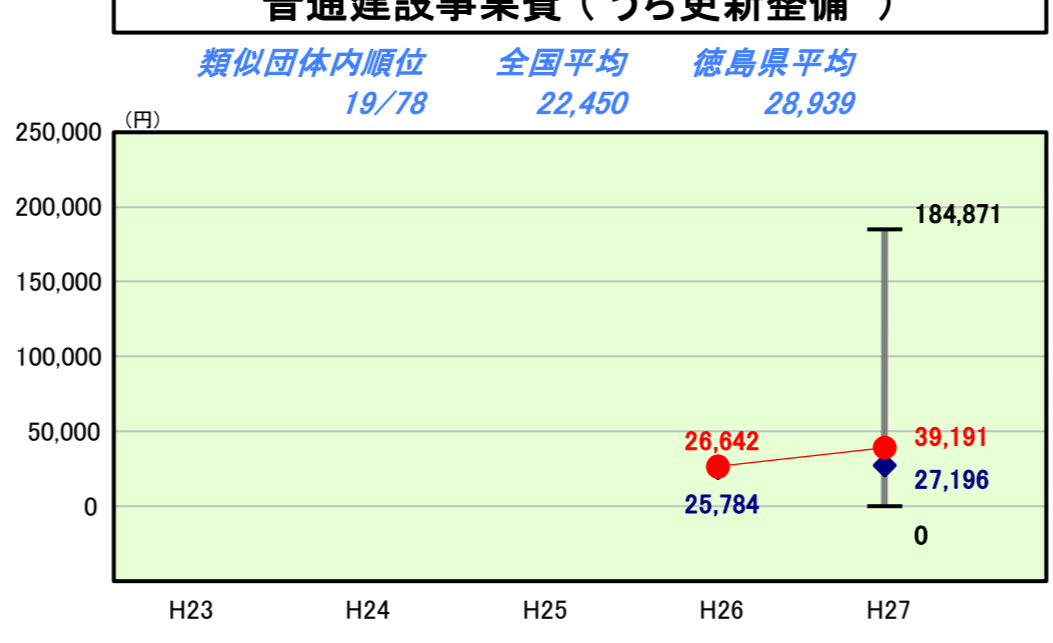
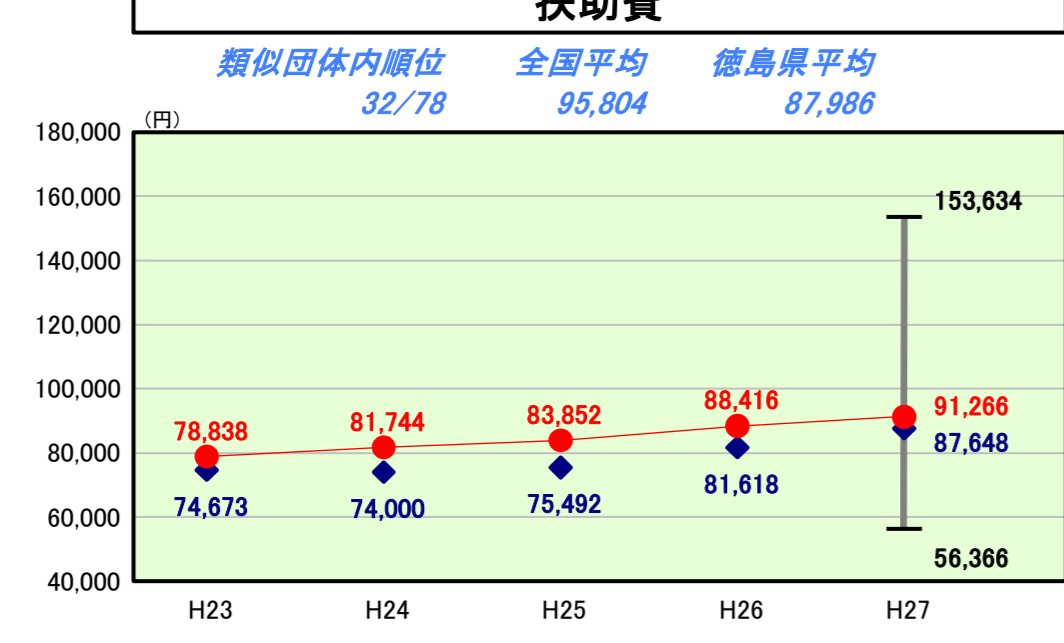
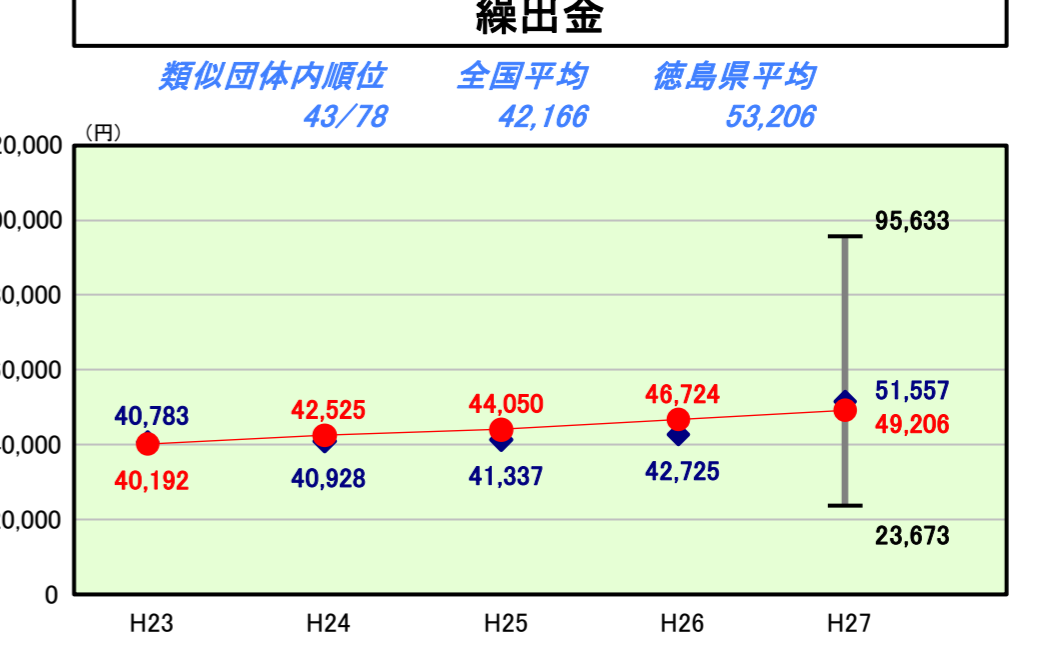
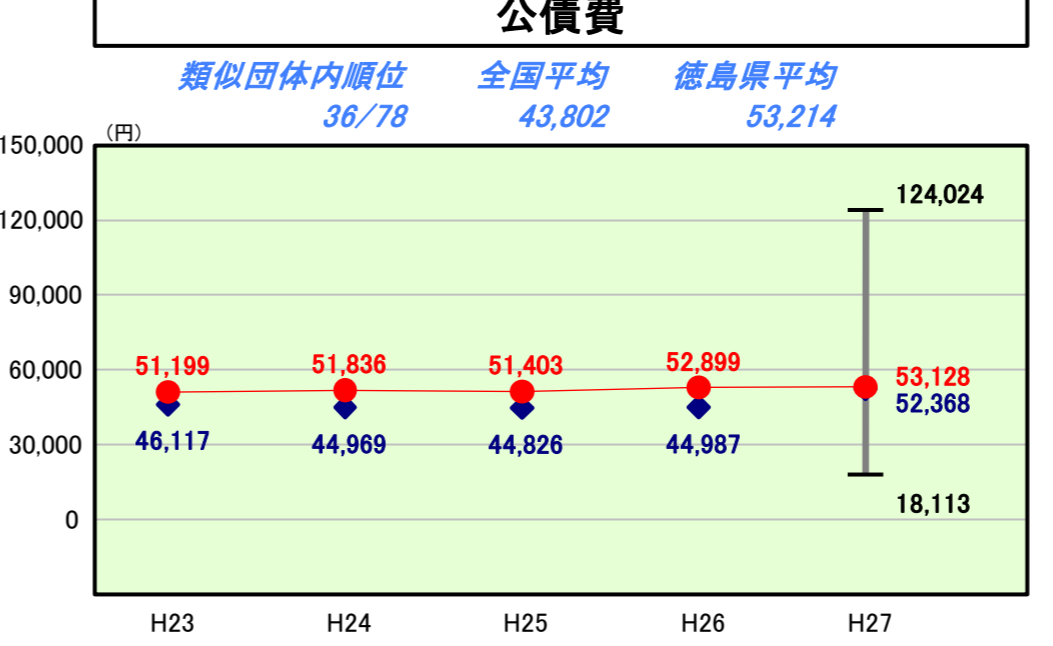
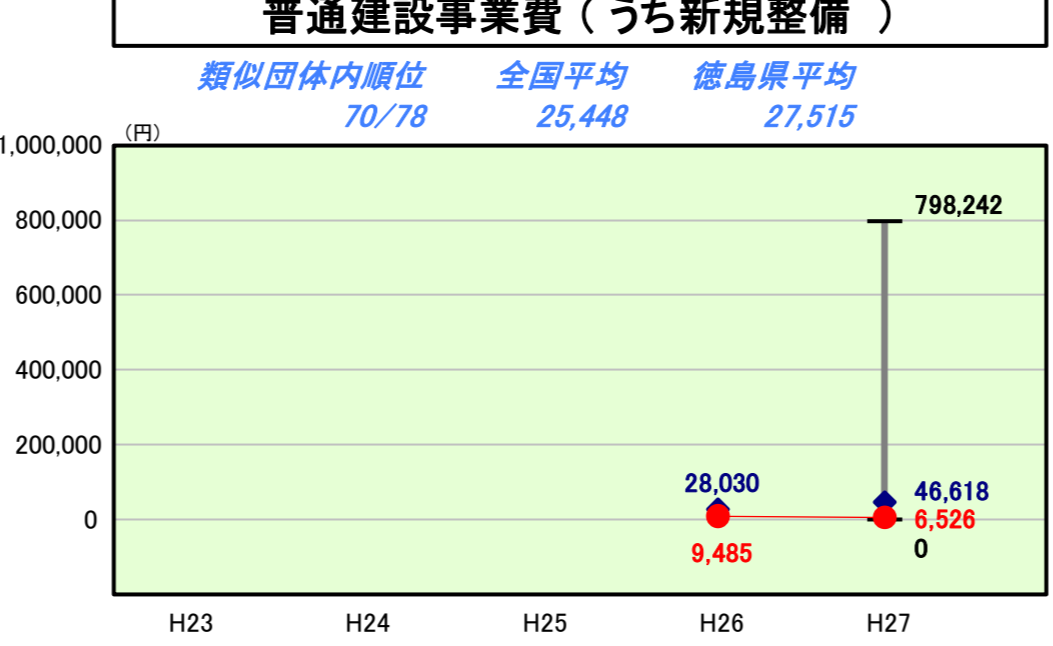
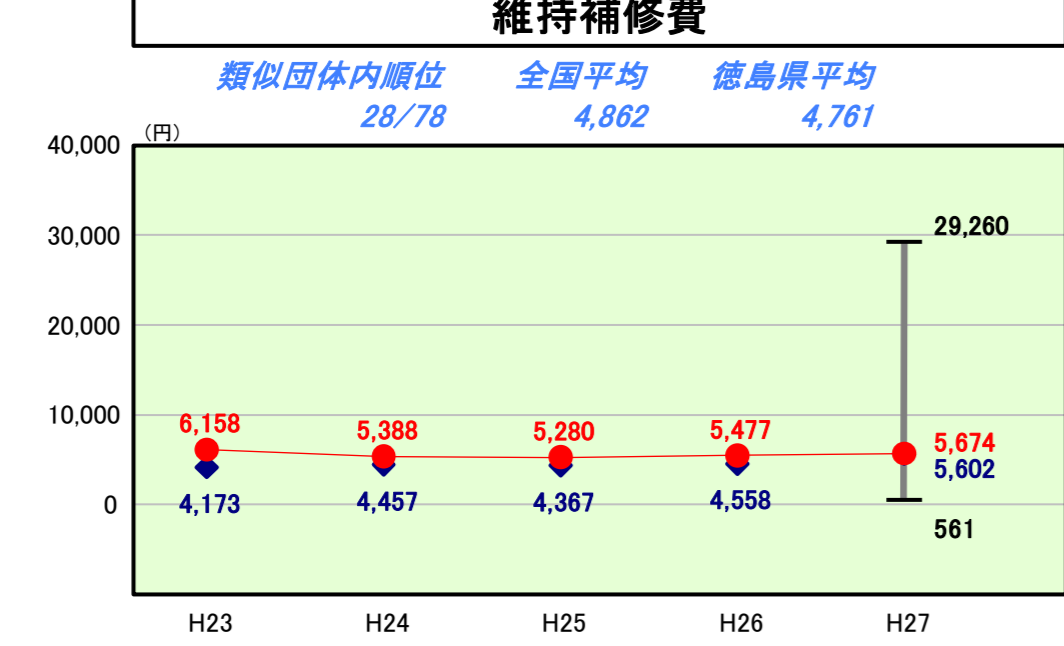
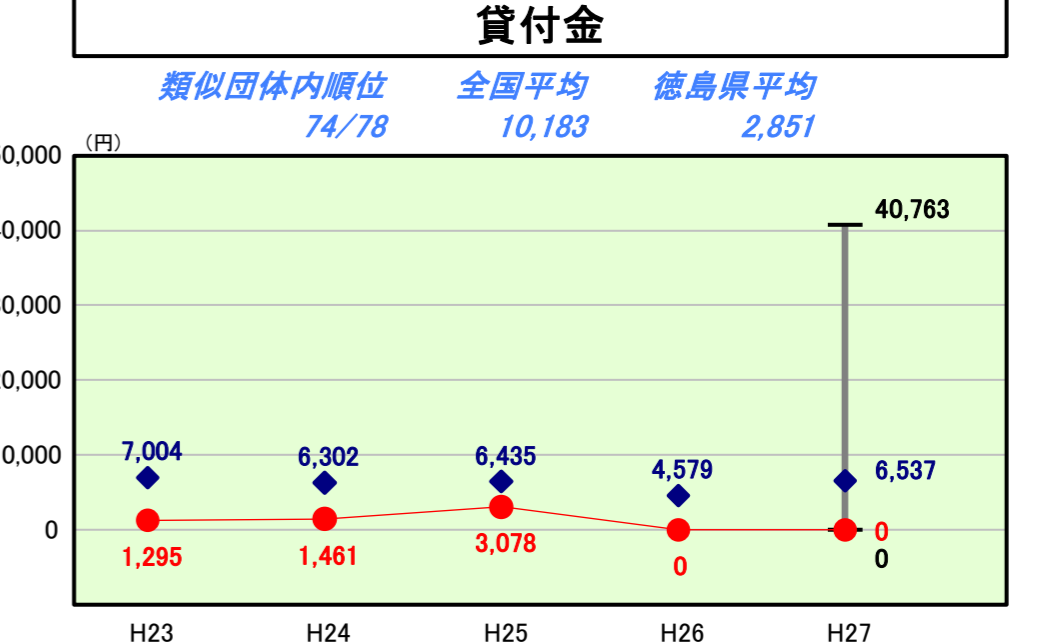
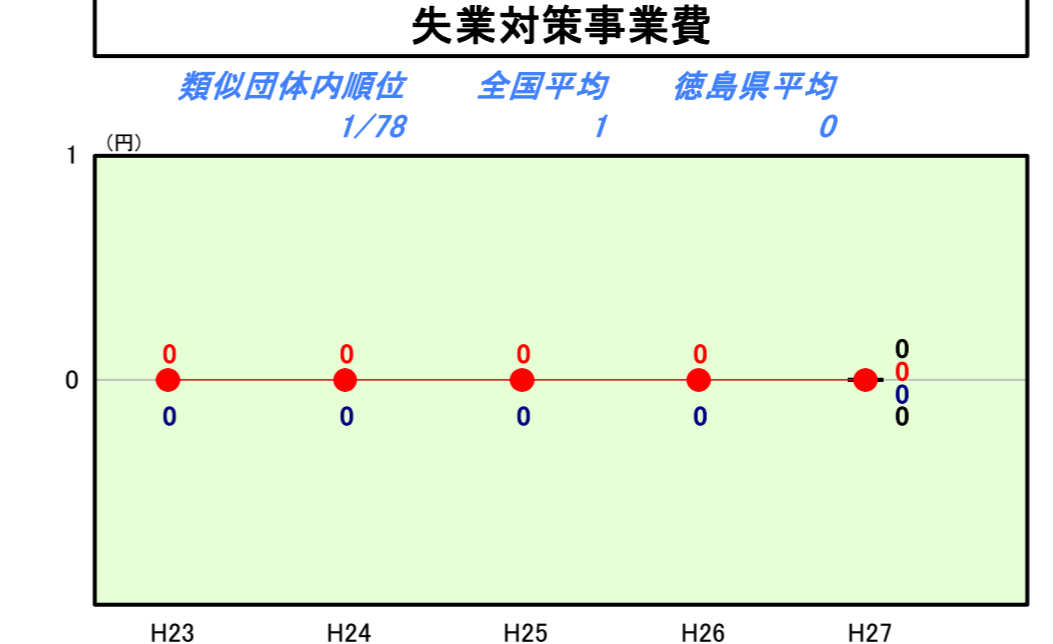
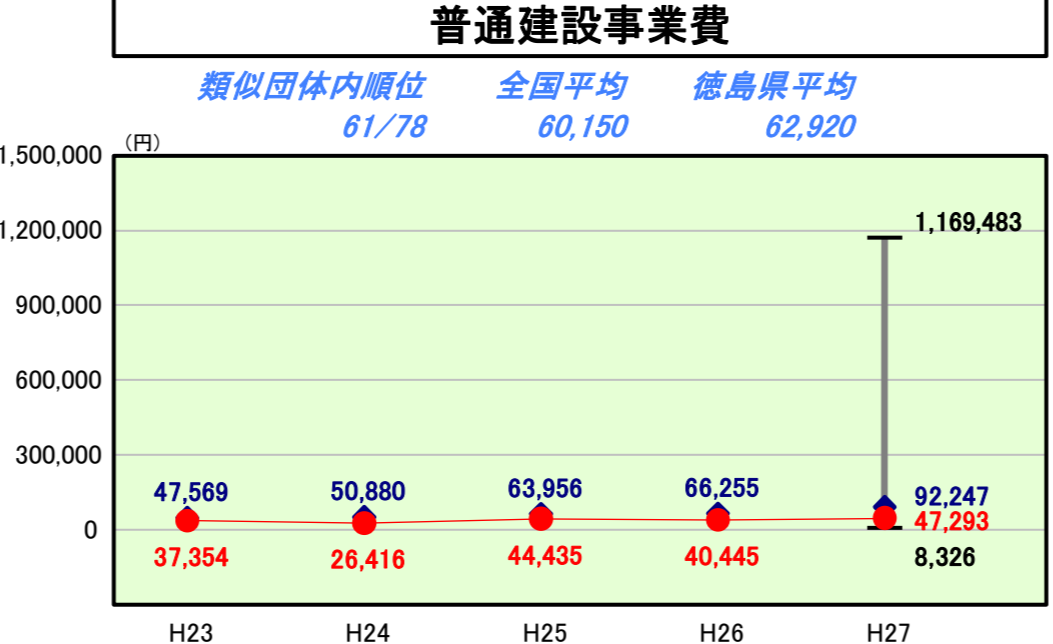
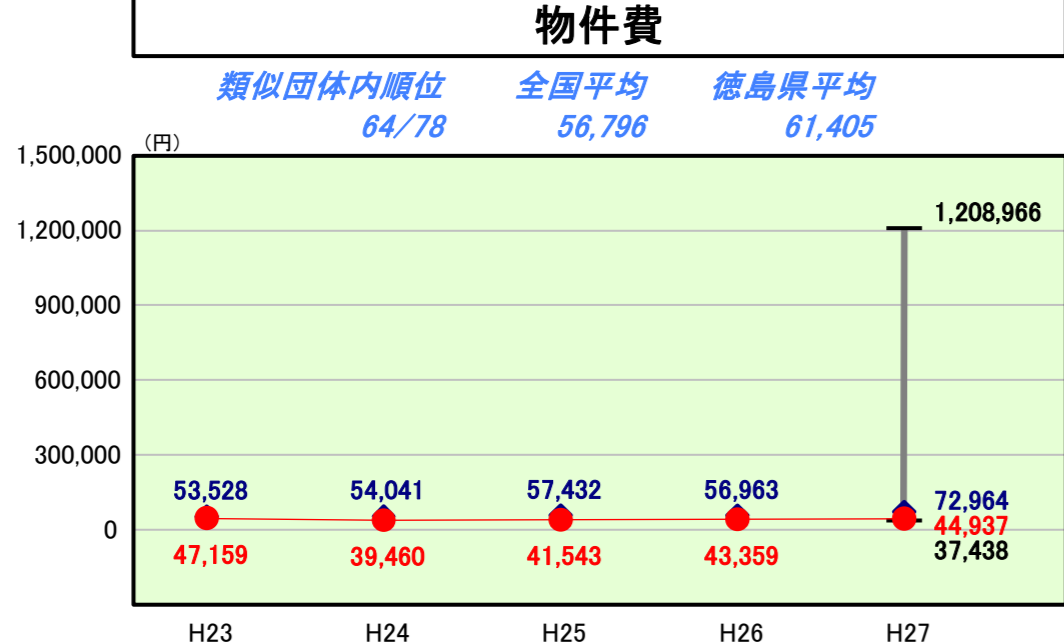
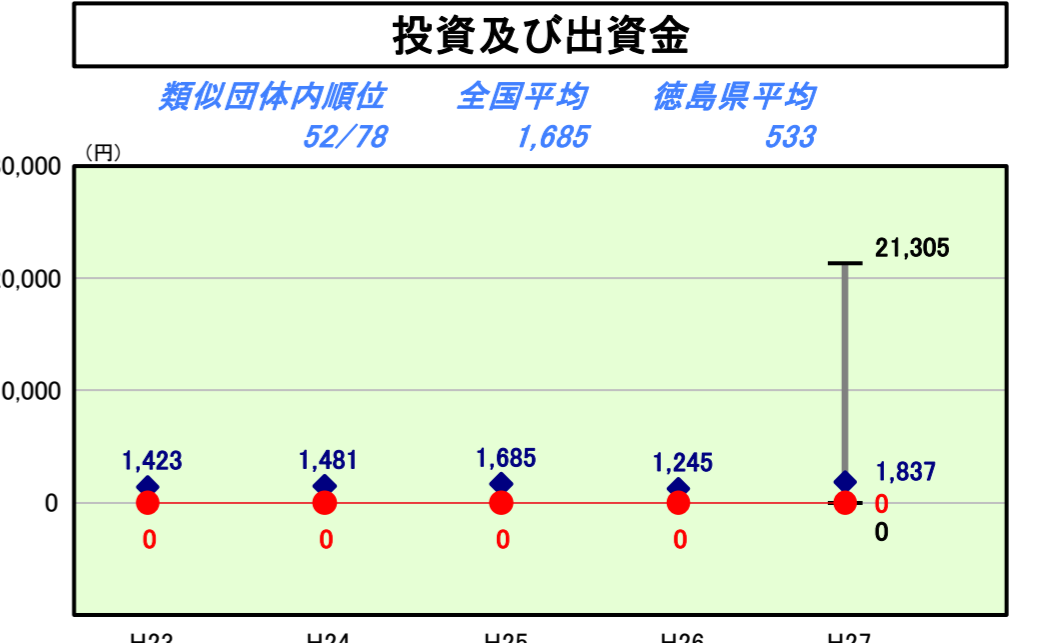
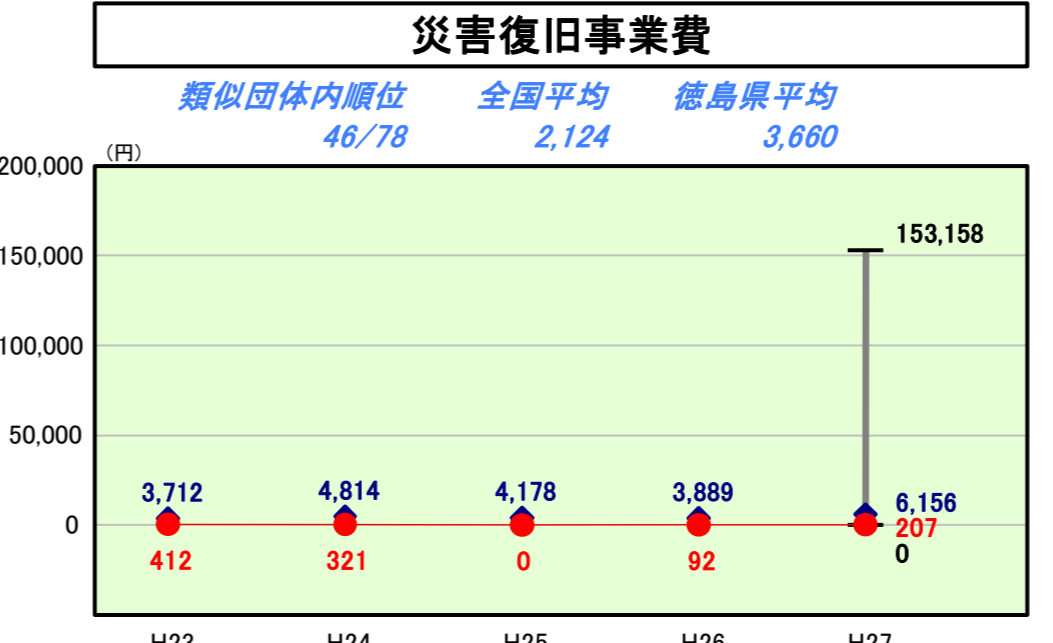
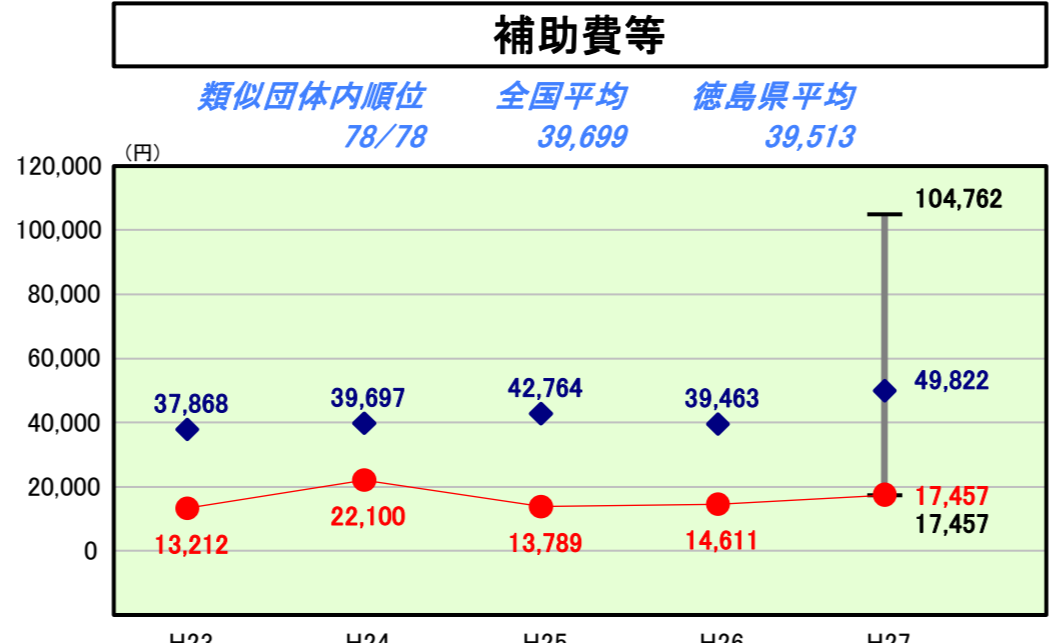
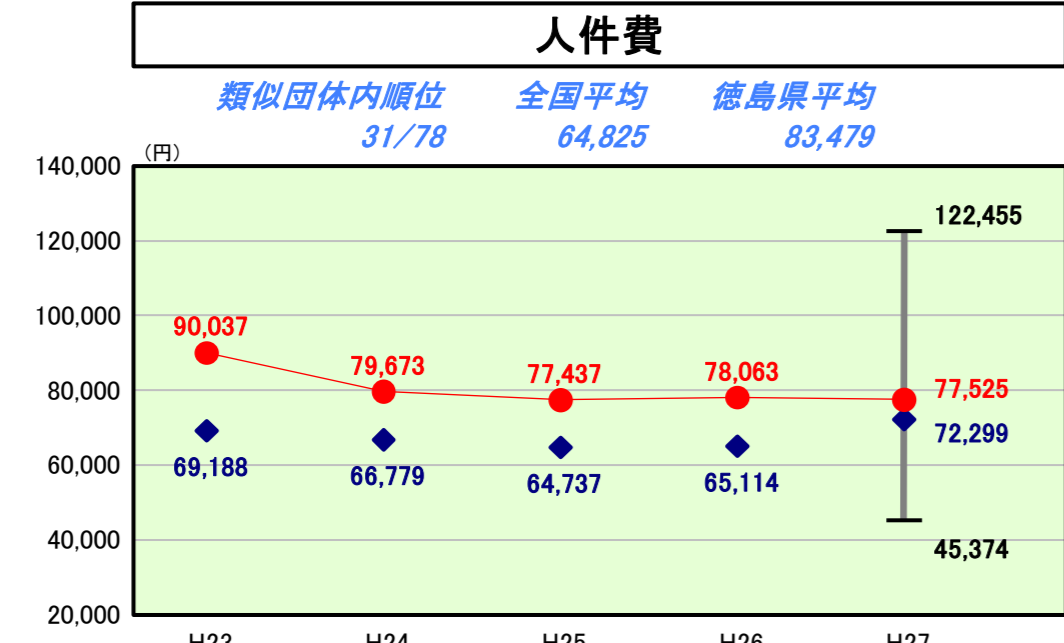
平成27年度

徳島県鳴門市

人口	60,111人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	59,790人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	135.66 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.6 %
歳入総額	25,205,446千円	将来負担比率	109.2 %
歳出総額	24,335,024千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	575,664千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	13,654,382千円		
地方債現在高	26,882,039千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり40万4,834円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり7万7,525円となっており、平成23年度は9万円台であったが、平成24年度からは8万円未満で推移してきており、減少傾向にある。しかしながら、類似団体内平均値と比較すると依然高い水準にある。これ、ごみ収集業務が直営であることや小中学校における施設数(給食調理員数)や幼稚園における施設数(教員数)が多いことが、主な要因である。  
 また、普通建設事業費は住民一人当たり4万7,293円となっており、類似団体と比較して住民一人当たりコストが半分程度となっている。更に内訳を見ると、新規整備については、類似団体内平均値と比較すると大きく乖離があり、少額である。一方、更新整備については、類似団体内平均値より高額となっており、普通建設事業の主なものとして、施設の維持更新が大部分を占めている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、更新整備事業費の減少を目指す。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

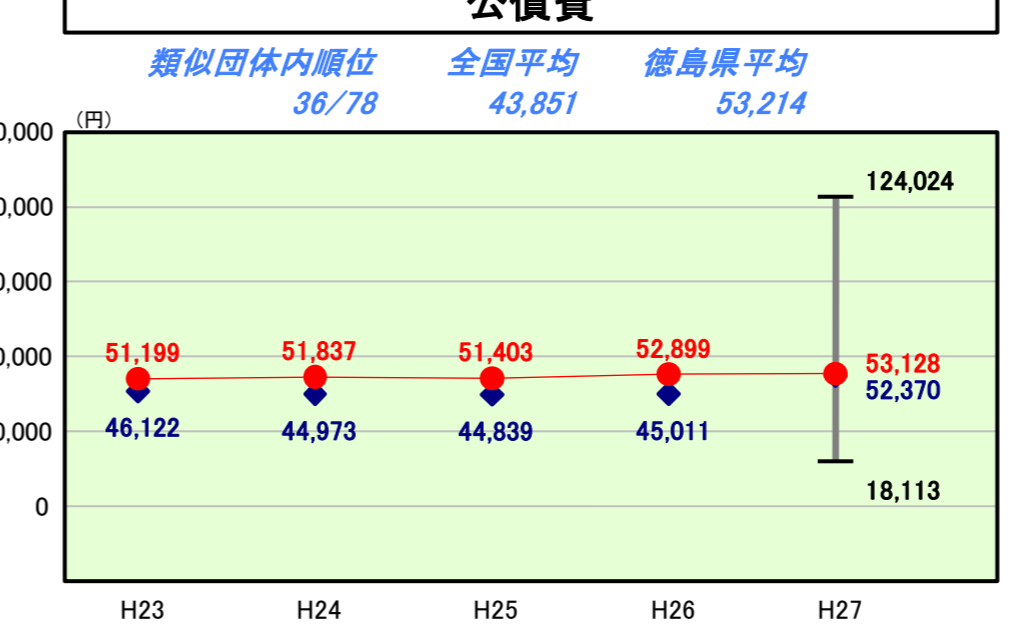
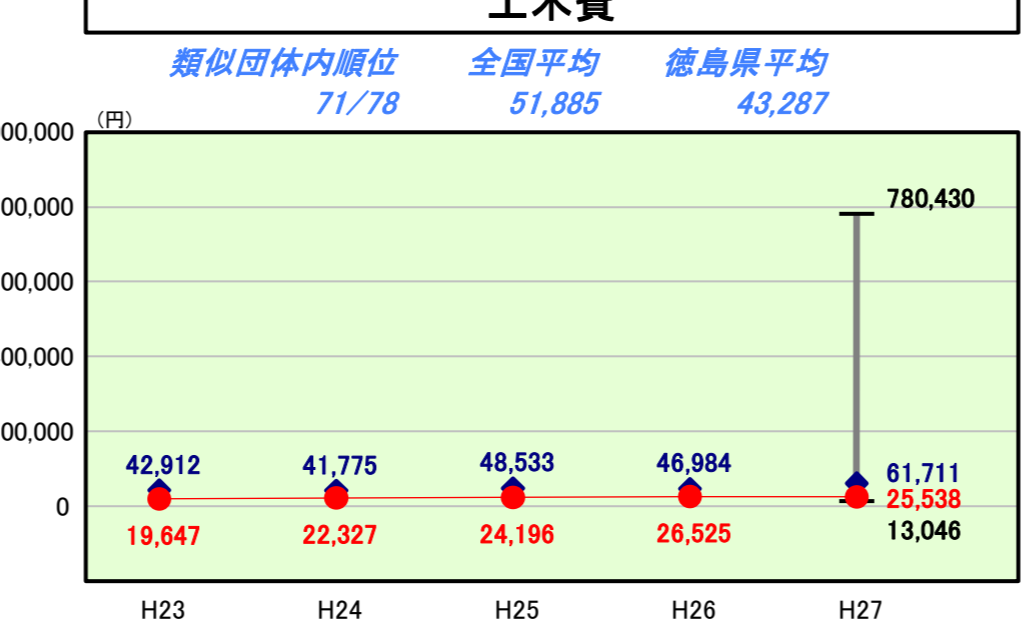
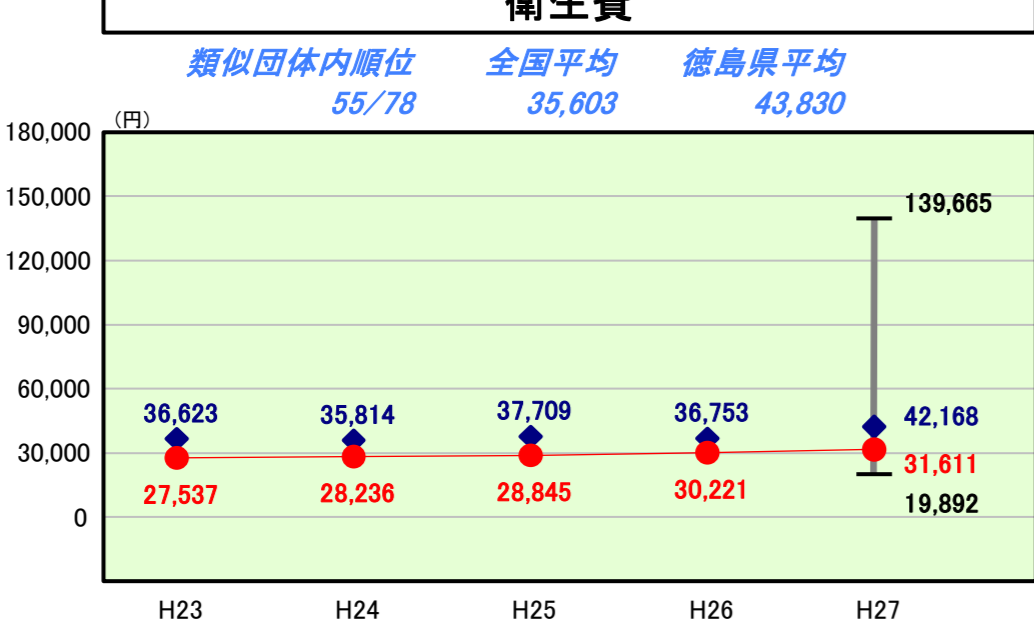
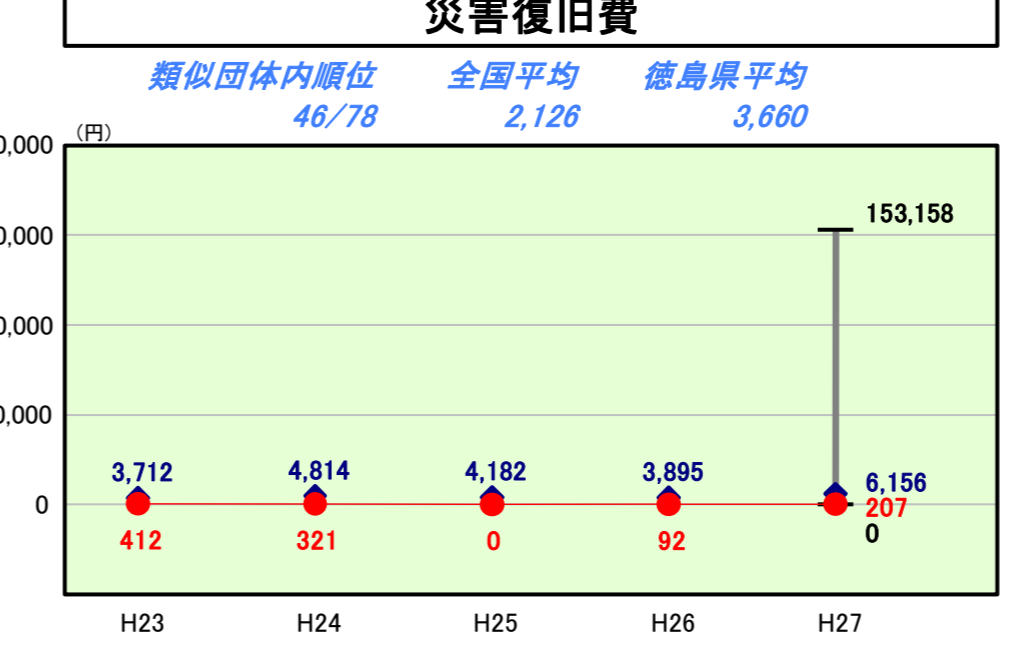
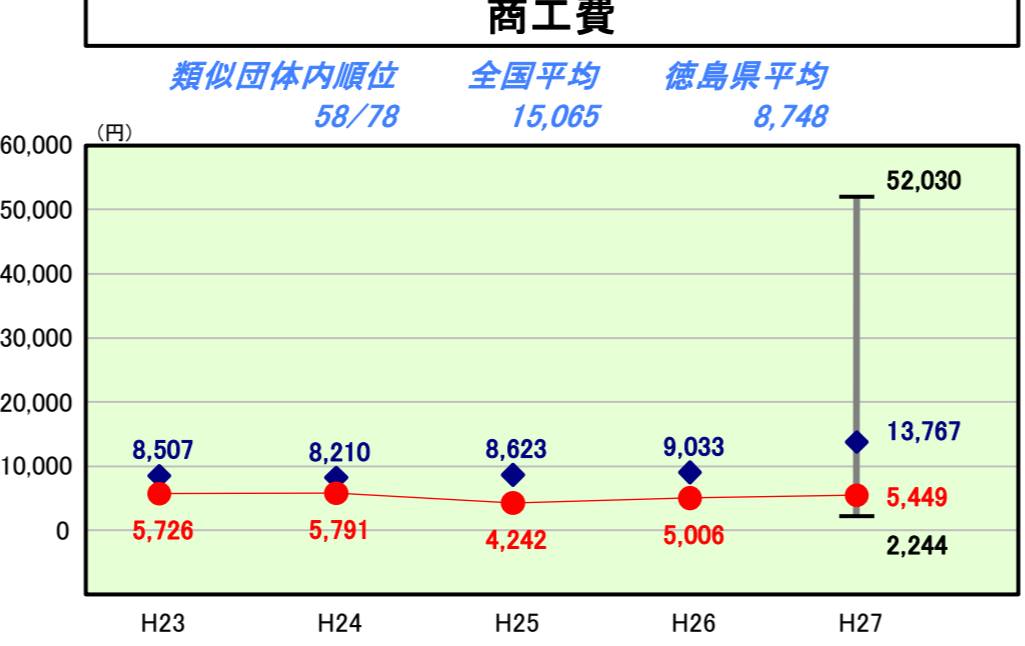
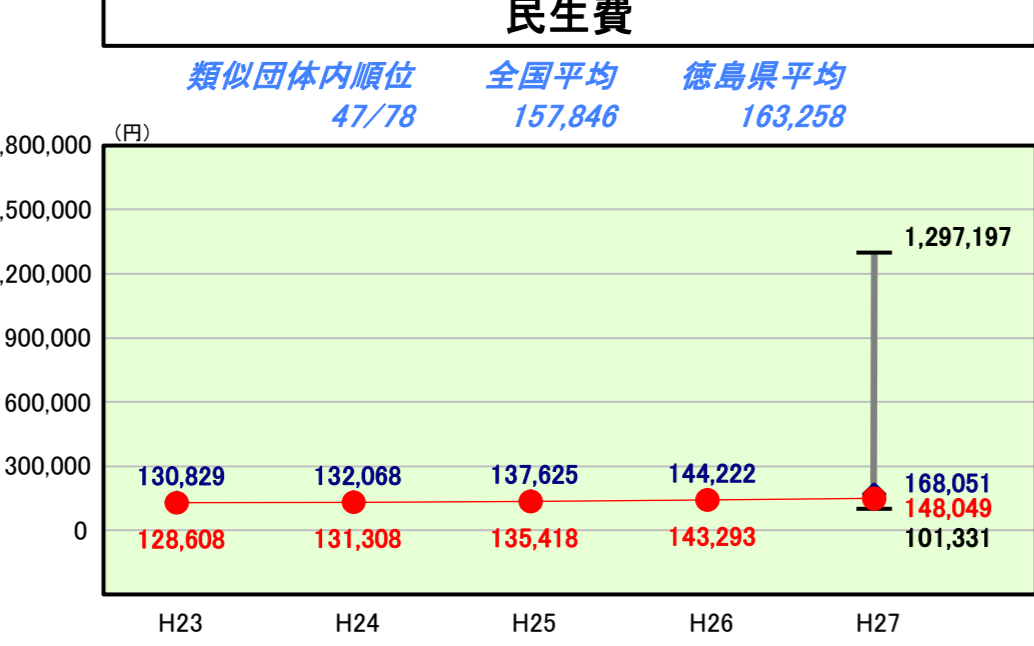
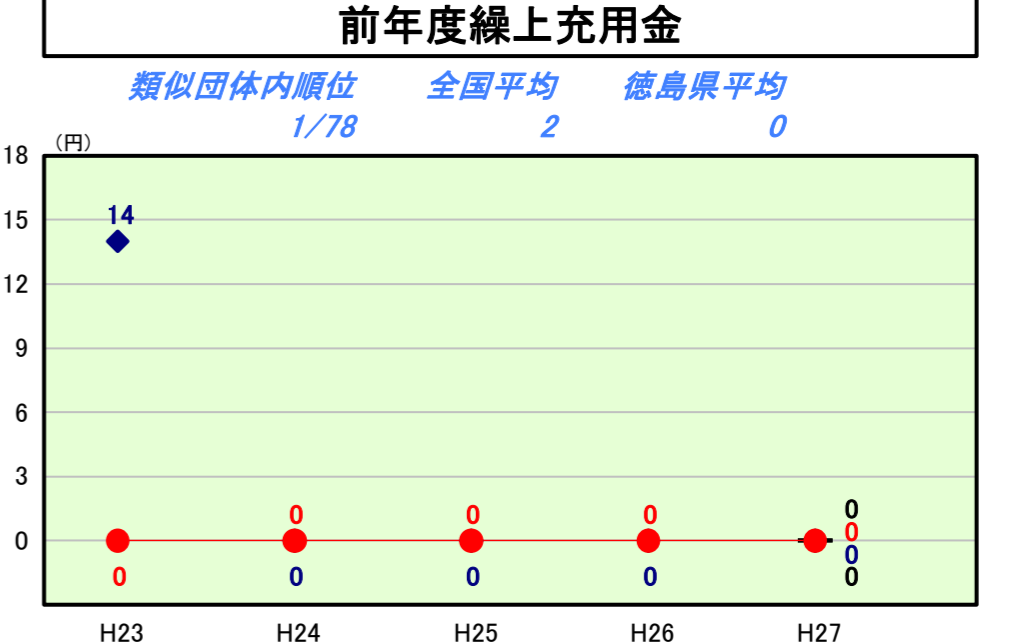
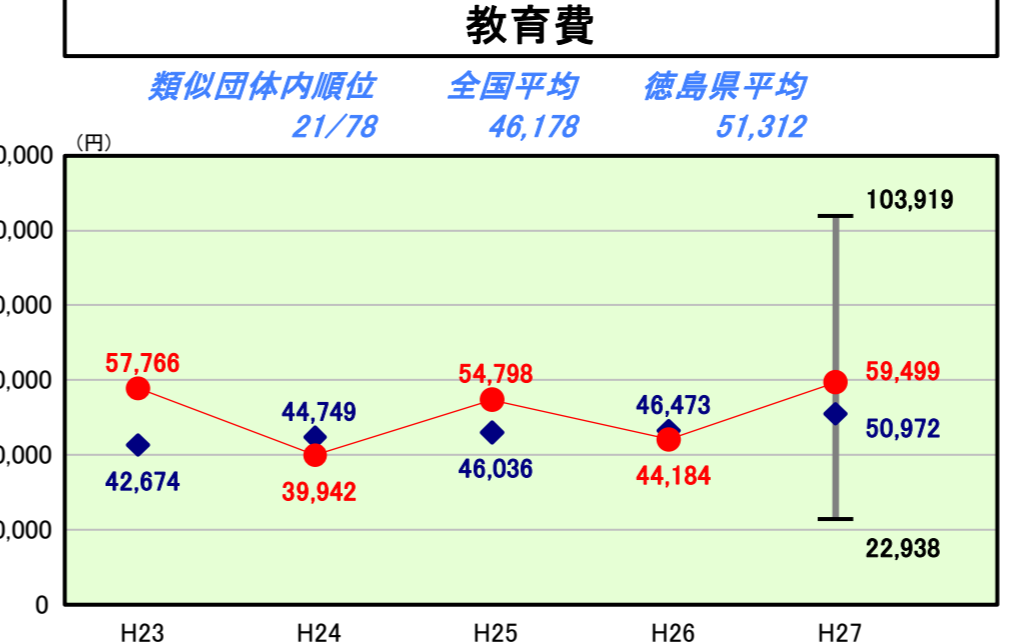
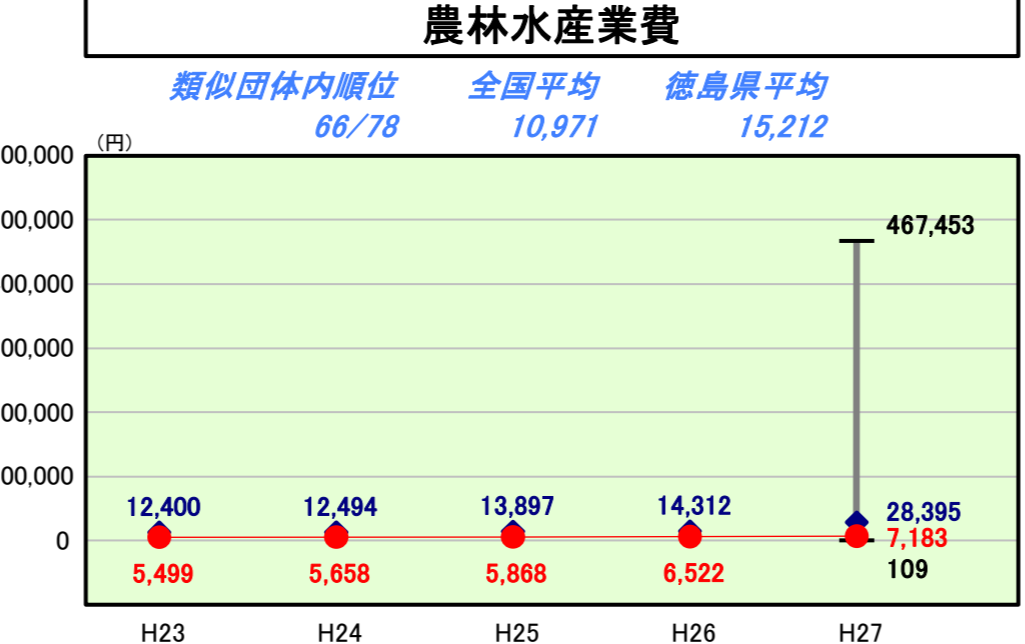
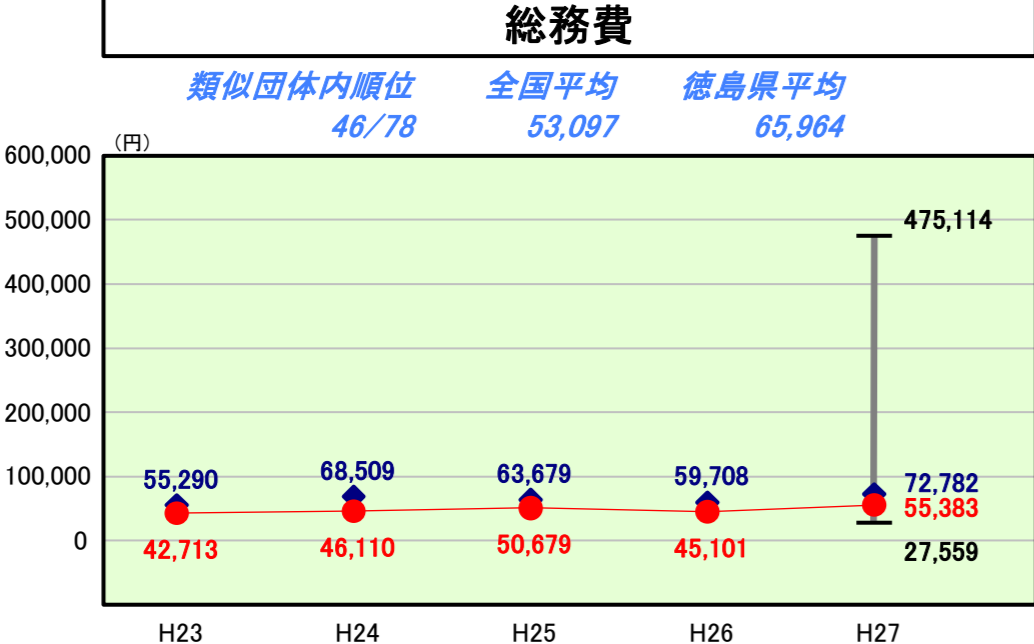
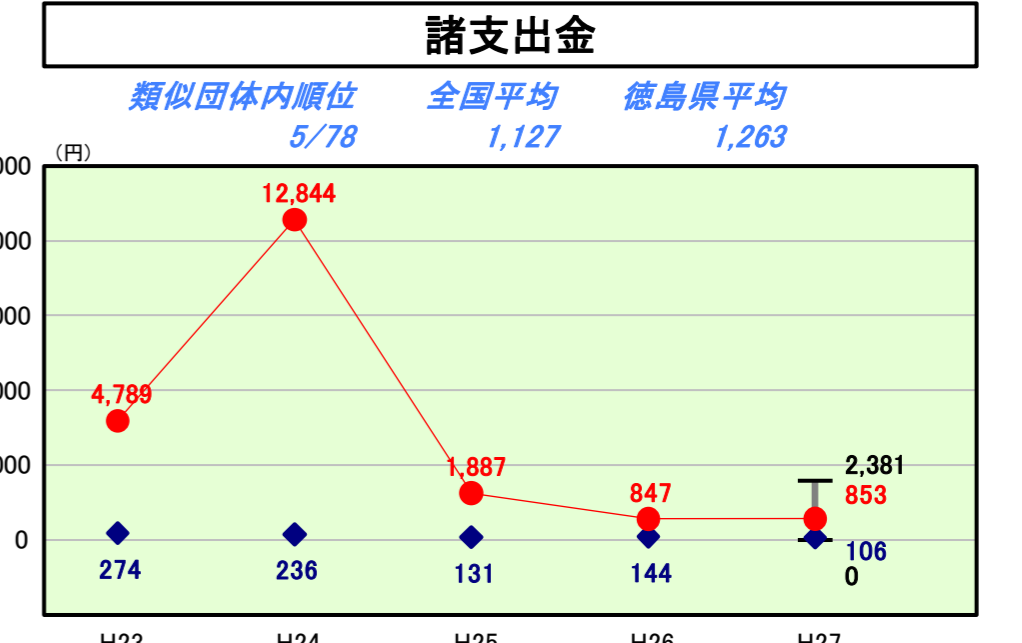
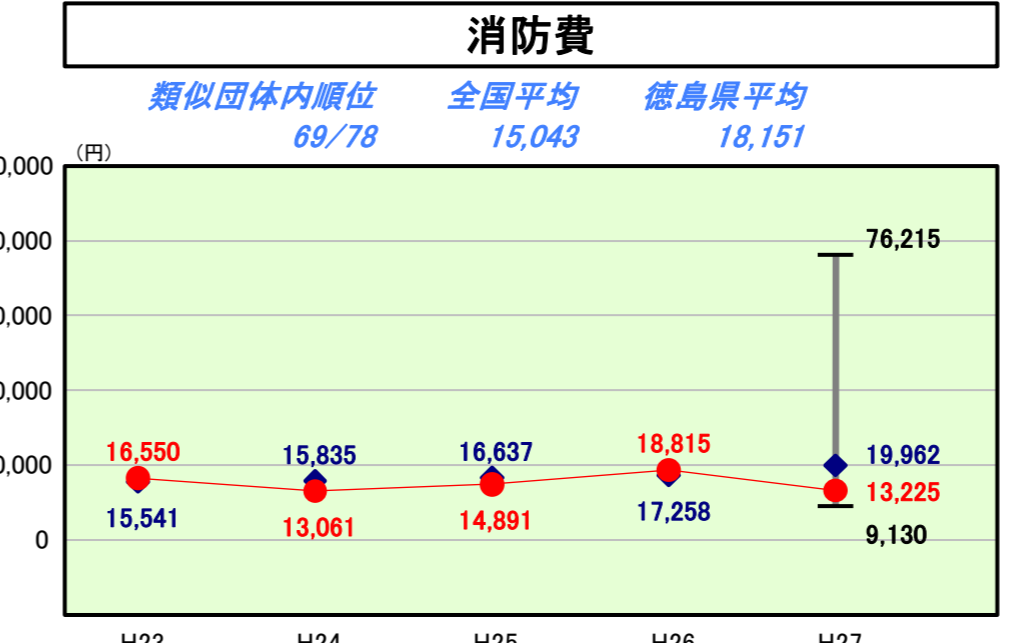
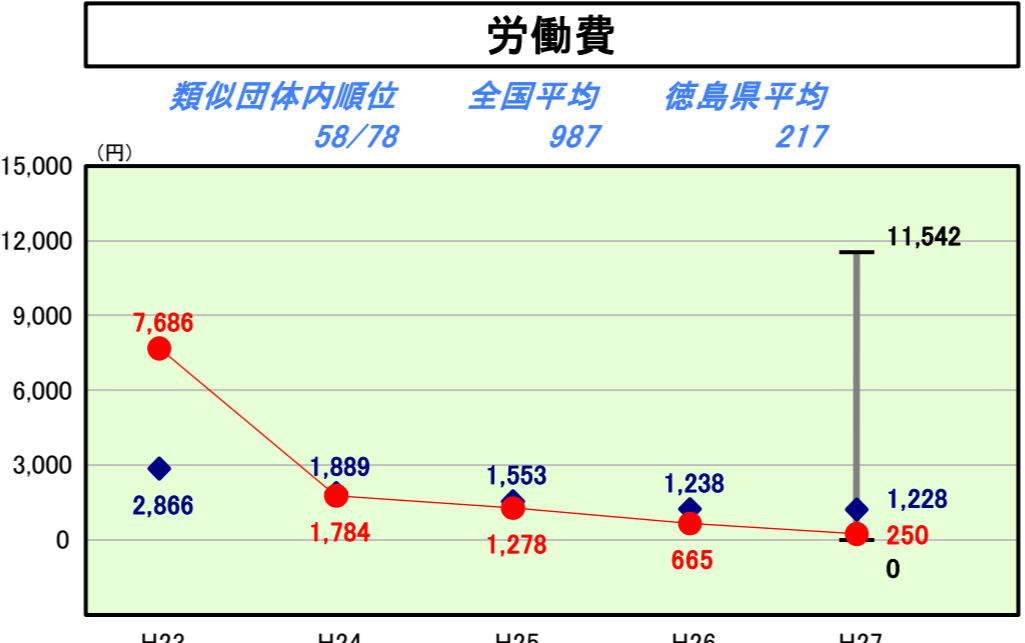
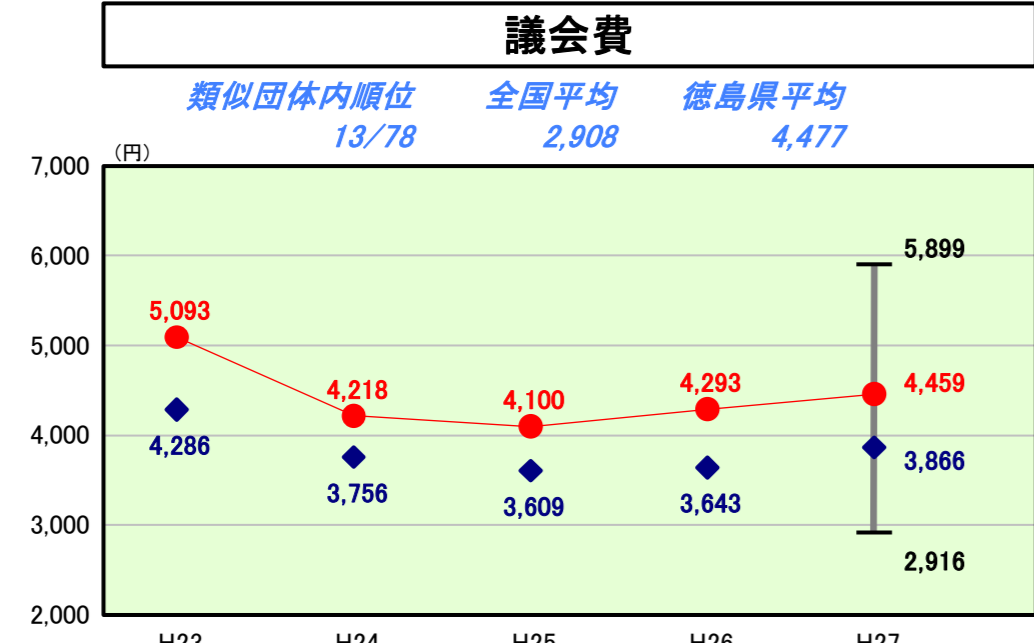
平成27年度

徳島県鳴門市

人口	60,111人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	59,790人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	135.66 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.6 %
歳入総額	25,205,446千円	将来負担比率	109.2 %
歳出総額	24,335,024千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	575,664千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	13,654,382千円		
地方債現在高	26,882,039千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- 民生費は、住民一人当たり14万6,049円で、毎年増加傾向にある。平成27年度については平成26年度と比較し、児童福祉費や社会福祉費の扶助費、老人福祉費の繰出金が増加していることが増加の主な要因となっている。
- 教育費は、住民一人当たり5万9,499円となっており、類似団体平均に比べて高額なのは、中学校改築事業や幼稚園園舎耐震化事業などの普通建設事業費の増大が主な要因である。
- 公債費は、今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。

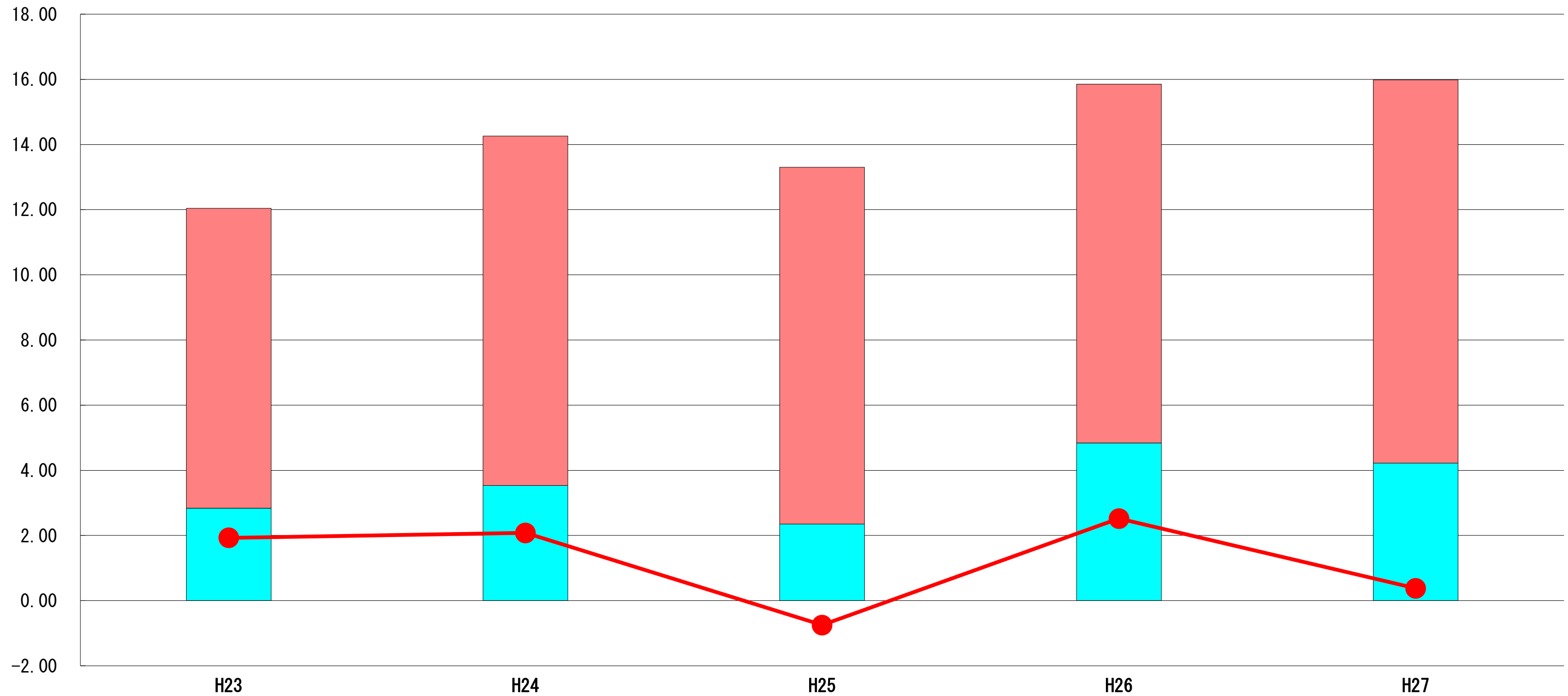


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


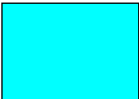

平成27年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		9.20	10.73	10.95	11.01	11.76
 実質収支額		2.84	3.53	2.35	4.84	4.22
 実質単年度収支		1.93	2.08	▲ 0.75	2.52	0.38

## 分析欄

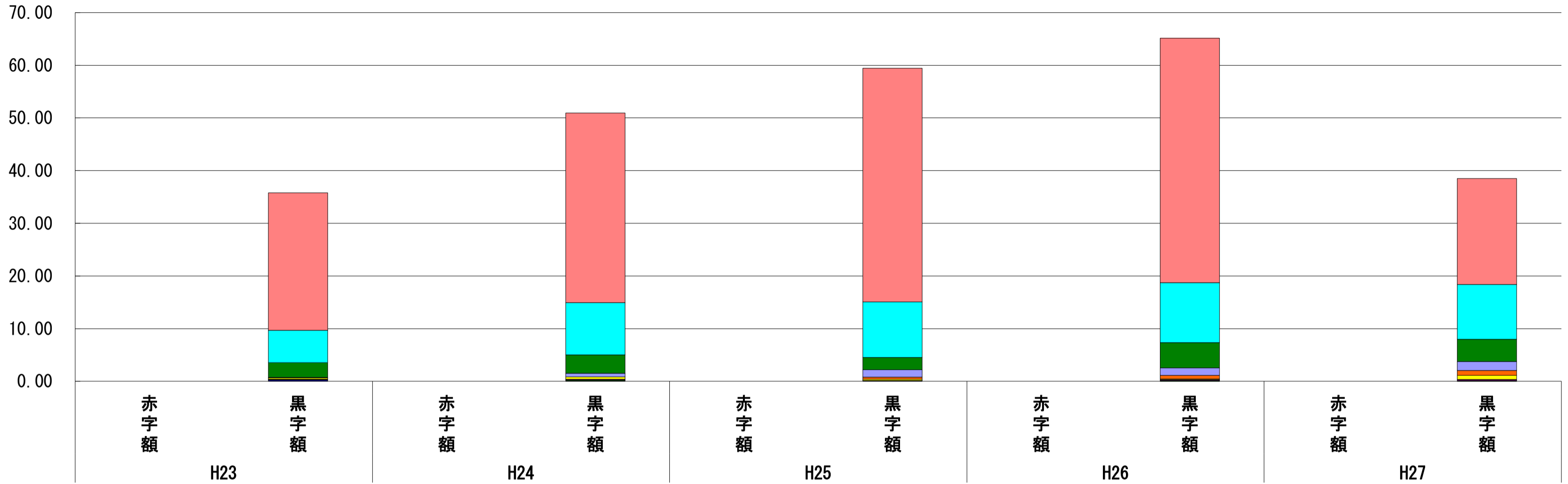
実質収支については、安定的な黒字を保っているものの、今後も、扶助費の増大や教育施設の改築・耐震化事業、各種公共施設の大規模改修・耐震化事業など多額の投資的経費が必要となり、予断を許さない状況である。  
 今後は、基金取り崩し額の抑制、実質単年度収支の改善のため、歳入確保・歳出削減に向けた取り組みを着実に進めることはもちろん、あらゆる事務事業についても、不断に見直し・効率化を進めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
鳴門市モーターボート競走事業会計		26.06	36.01	44.37	46.37	20.12
鳴門市水道事業会計		6.15	9.92	10.54	11.39	10.43
一般会計		2.83	3.52	2.34	4.83	4.20
鳴門市国民健康保険事業特別会計		0.05	0.65	1.43	1.38	1.72
鳴門市産業団地開発事業特別会計		0.00	0.00	0.36	0.70	0.90
鳴門市介護保険事業特別会計		0.26	0.47	0.25	0.13	0.81
鳴門市公共下水道事業特別会計		0.08	0.11	0.06	0.15	0.17
鳴門市後期高齢者医療特別会計		0.11	0.14	0.11	0.15	0.14
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.22	0.13	0.00	0.01	0.03

## 分析欄

全会計において黒字となっている。黒字総額が減少している要因として、モーターボート競走事業会計によるものが大きい。これは新スタンド建設に伴う本場レース休催によるものが主な要因である。  
急速な少子高齢社会の進行や地域間競争の激化、老朽化した公共施設への対応などが喫緊の課題となっているなど、本市をめぐる財政情勢は依然として厳しい状況であり、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

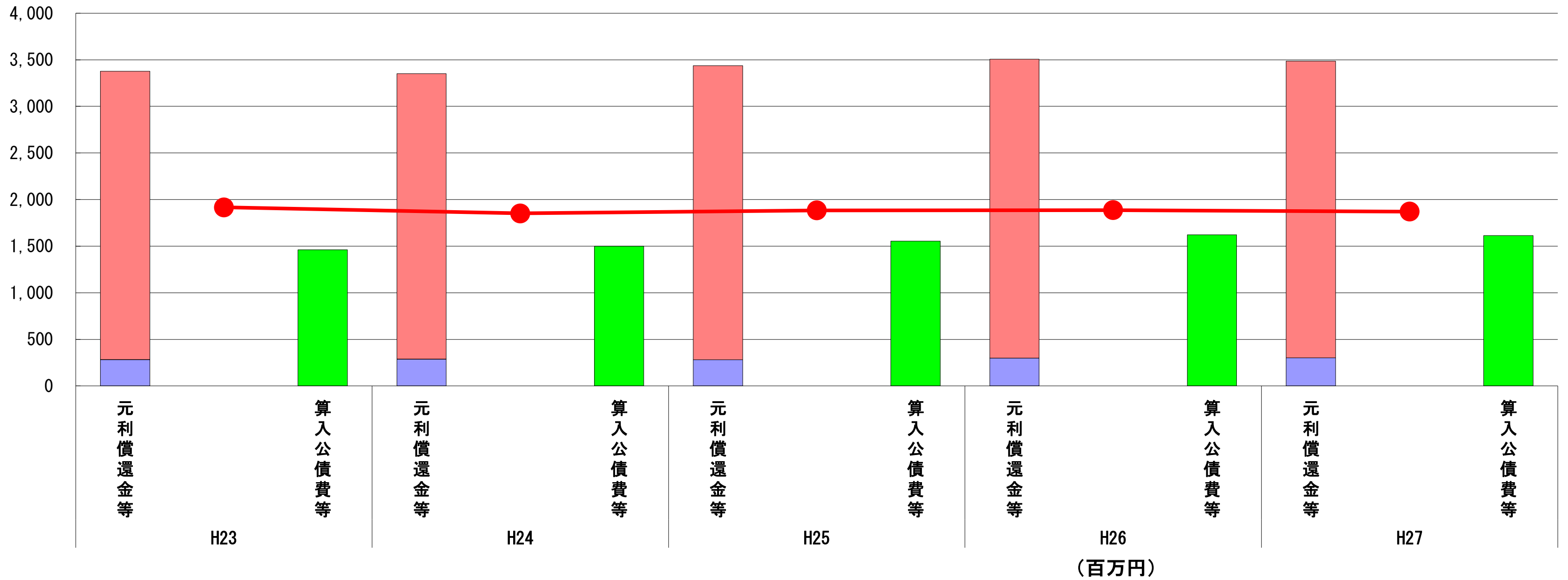
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県鳴門市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,094	3,062	3,156	3,210	3,185
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		281	286	281	298	301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,461	1,499	1,553	1,621	1,615
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,917	1,852	1,884	1,887	1,871

## 分析欄

元利償還金について、団塊世代の退職手当に係る退職手当債や新ごみ処理施設建設債、市営バス事業清算に伴う第三セクター等改革推進債の償還により、高止まりの状況にある。今後も公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っていく予定であるため、高止まりの傾向が続くと思われる。

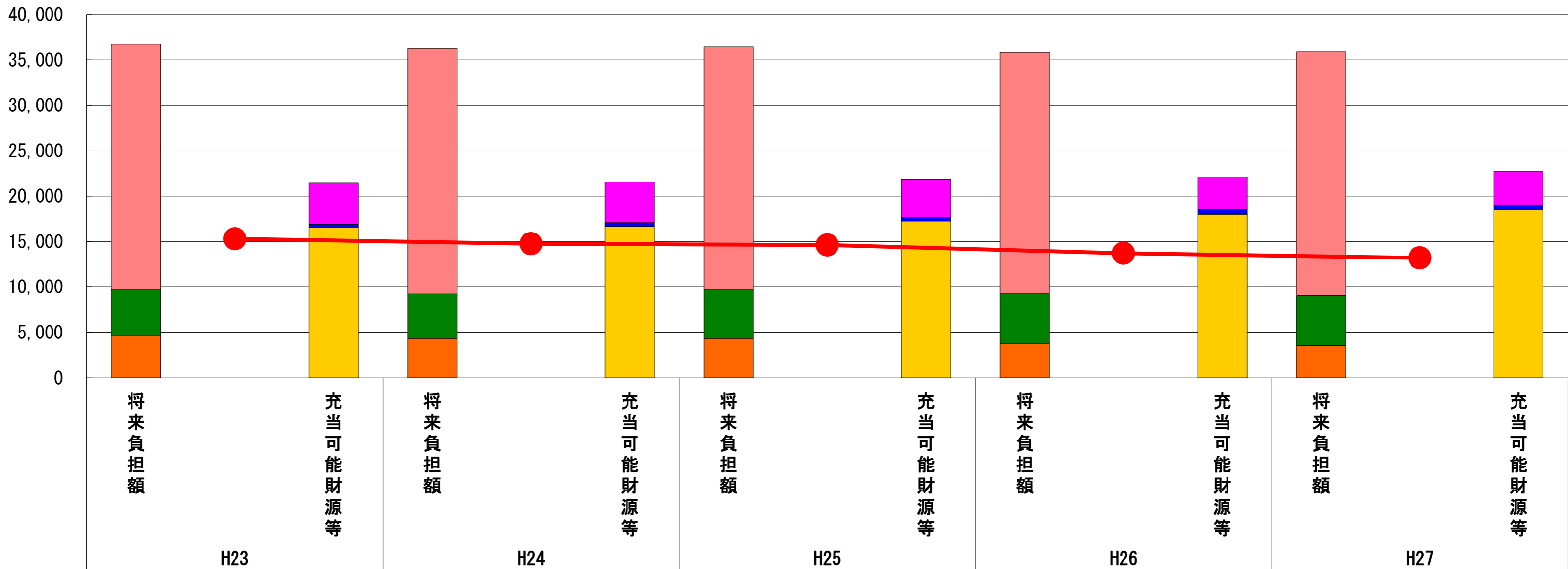
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県鳴門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,076	27,064	26,807	26,569	26,882
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,040	4,918	5,350	5,492	5,537
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,647	4,322	4,334	3,784	3,524
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,535	4,456	4,230	3,589	3,708
	充当可能特定歳入		411	393	387	543	513
	基準財政需要額算入見込額		16,505	16,697	17,250	17,994	18,523
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,311	14,758	14,625	13,719	13,200

**分析欄**

職員の大幅な減により、退職手当負担見込額は減少傾向にある。さらに、地方債の償還額が新規発行額を上回ることにより、地方債現在高も減少傾向にある。これらにより、将来負担額及び将来負担比率の分子ともに減少傾向にあるが、今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、引き続き厳しい財政運営をしていかなければならない状況である。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。